

長崎県人権教育・啓発基本計画（第3次改訂版）
推進状況報告書
（令和4年度実績）

令和6年1月

長崎県県民生活環境部人権・同和対策課
（長崎県人権教育・啓発推進会議事務局）

公表にあたって（はじめに）

長崎県では、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」（平成12年12月6日法律第147号）第5条に基づき、平成18年に策定した「長崎県人権教育・啓発基本計画」の第2次改訂を平成29年3月に、第3次改訂を令和4年3月に行いました。

本計画では、温もりと心の豊かさが実感できる人権尊重社会の実現をめざして、人権教育・啓発及び様々な人権課題の解決に向けた取組を全庁的な体制で総合的・計画的に推進していくこととしており、推進にあたっては、国、市町、企業・団体等との連携を図りながら施策を実施することとしています。

本書は、「長崎県人権教育・啓発基本計画」（第3次改訂版）に基づく年次報告であり、長崎県が令和4年度に実施した人権教育・啓発及び様々な人権課題の解決に向けた取組の施策をとりまとめたものです。

本書により、多くの県民の皆様が人権尊重社会づくりに向けた県の取組について、計画と併せてご覧いただき、人権について一層認識を深めるきっかけにいただければ幸いです。

令和6年1月

長崎県県民生活環境部人権・同和对策課
（長崎県人権教育・啓発推進会議事務局）

目 次

長崎県人権教育・啓発基本計画関連施策の推進状況

1	あらゆる場における教育・啓発	
(1)	学校等における人権教育	1
(2)	家庭、地域社会における人権教育・啓発	4
(3)	企業、団体等における人権教育・啓発	10
(4)	総合的かつ効果的な人権教育・啓発に向けた取組	12
2	特定職業従事者に対する人権研修の推進	
(1)	公務員に対する人権研修	15
(2)	教職員に対する人権研修	15
(3)	警察官に対する人権研修	18
(4)	消防職員に対する人権研修	18
(5)	福祉保健関係者に対する人権研修	19
3	推進環境の整備	
(1)	ネットワークの構築	21
(2)	人材の育成	22
(3)	学習プログラムと教材の開発と活用	24
(4)	情報提供システムの充実	25
(5)	市町の実態に応じた教育・啓発の推進	25
4	相談・支援体制の整備	
(1)	相談機能の整備・充実	27
(2)	教育・研修や交流・連携活動等の支援	27
5	重要課題別の施策の推進	
(1)	女性の人権	28
(2)	子どもの人権	34
(3)	高齢者の人権	41
(4)	障害のある人の人権	46
(5)	部落差別（同和問題）	53
(6)	外国人の人権	58
(7)-1	H I V感染者等の人権	60
(7)-2	ハンセン病回復者等の人権	61
(7)-3	新型コロナウイルス感染症患者等の人権	62
(8)	犯罪被害者等の人権	63
(9)	インターネットによる人権侵害	66
(10)	性的少数者の人権	68
(11)	その他の人権課題	71
	長崎県人権教育・啓発基本計画数値目標の進捗状況	73
	市町における基本計画策定状況	75
	長崎県人権教育・啓発推進会議設置要綱	76

長崎県人権教育・啓発基本計画関連施策の推進状況

1. あらゆる場における教育・啓発

(1) 学校等における人権教育

子ども一人ひとりを大切にする学校教育の推進
 同和教育の成果を生かした人権教育の推進
 研究指定校と啓発資料の作成、配布等
 家庭・地域社会との連携

学校教育活動全体を通じた人権教育の推進
 子どもの発達段階に応じた人権教育の推進
 教職員研修の計画的な実践

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>関係機関(県教育委員会・関係団体)が作成している啓発資料を私立学校に送付し、人権・同和教育の推進に努めた。</p> <p>関係機関(県教育委員会・関係団体等)が開催する研究大会・講演会、作文コンテスト等を私立学校へ案内し、人権・同和教育の推進に努めた。</p> <p>県立大学において、人権に関する授業を実施し、人権の重要性、権利の保障等について学生の理解を深めた。</p>	-	学事振興課
<p>幼稚園等新規採用教員研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義:「人権を意識した幼児との関わり方」 ・受講者数: 公立7名、国立1名、私立97名、計115名 ・開催日: 令和4年5月23日～24日 ・場所: 県教育センター 	-	こども未来課
<p>高等技術専門学校における人権に関する講演会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施校: 長崎高等技術専門学校 ・実施日: 令和4年11月4日 ・対象者: 専門学校生 約130名 職員 10名 ・内容: 人権・同和問題に関する講話及びDVD上映 <p>・実施校: 佐世保高等技術専門学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日: 令和4年11月11日～12月9日 ・対象者: 専門学校生 約107名 職員 16名 ・内容: 人権・同和問題に関するDVD上映 コロナ感染予防のため、各科ごとに実施 50分程度 	-	雇用労働政策課

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>人権教育研究推進事業(県委託事業)</p> <p>人権教育の一層の推進を図るため、人権教育に関する指導方法の改善及び充実を目的とした実践的な研究を実施し、研究成果等を県内に普及した。</p> <p>人権教育研究指定校事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川棚町立石木小学校 <p>「人権教育をすすめるために 第52集」の発行</p> <p>学校における人権教育を充実させるための啓発資料を作成し、県内の公立幼・小・中・高・特別支援学校の全教職員に配付した。(16,000冊)</p>	<p>人権・同和教育推進費 1,583千円</p>	<p>義務教育課</p>
<p>県高等学校及び特別支援学校(高等部)人権教育研修会</p> <p>高等学校及び特別支援学校(高等部)における教員の人権教育についての研修を通して、教員の実践的指導力の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5.1.11 長崎県教育センターを会場とする集合研修 ・参加者 86名(高等学校、特別支援学校高等部から各校1名の参加要請) ・講義、ワークショップ、振り返り <p>各種研修会での人権教育講座の設定</p> <p>高等学校教務主任春季研修会</p> <p>各校の教務主任の人権教育に対する認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.5.24 長崎県教育センターを会場とする集合研修 ・参加者 90名(公立67名・私立23名) ・講義、資料配布 	<p>教職員研修費36,555千円の一部</p>	<p>高校教育課</p>
<p>子供とつながる子供がつながる人権教育研修講座</p> <p>子供が安心して過ごし、学ぶことができるために！</p> <p>自尊感情を高める人権教育の日常的展開を目指した実践的指導力の向上及びコミュニケーションの日常的展開を目指した実践的指導力の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.6.14~6.15 県教育センター ・幼・小・中・高・特別支援学校の希望者 19人 ・講義、演習 	<p>教育研究・研修費12,606千円の一部</p>	<p>高校教育課(教育センター)</p>

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>各種研修会での人権教育講座の設定 公立学校初任者研修、県立高等学校初任者研修、県立特別支援学校初任者研修 新規採用教員の人権教育に対する認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立の小 123人 中 71人 高 98人 特支 48人 R4.5.12~5.13(小)、R4.5.9~5.10(中) 県教育センター R4.5.18~5.19(高)、R4.5.18~5.19(特支)県教育センター ・講義、演習 <p>幼稚園等新規採用教員研修 新規採用教員の人権教育に対する認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公・私立の幼稚園等新規採用教員 37人 R4.5.23~5.24 県教育センター ・講義、演習 <p>人権尊重社会の担い手を育てる授業づくり研修講座 同和問題学習に関する知的理解を深め、人権感覚を豊かに育む社会科授業の在り方について考える講義や演習等を通して、人権尊重の精神の涵養を目指す学習指導の実践力向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.11.22 県教育センター ・小・中・特別支援学校の希望者 12人 ・講義、演習 <p>今日的課題に対応する人権教育研修講座(オンデマンド型開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.6.17~9.30 ・R4.10.3~R5.1.31 	<p>教育研究・研修費12,606千円の一部</p>	<p>高校教育課(教育センター)</p>

(2)家庭、地域社会における人権教育・啓発

(家庭教育)

- 家庭教育力の向上を目的とした家庭・子育て支援事業の推進
- 地域総がかりでの家庭教育相談体制の整備・充実
- ひとり親家庭の支援のための研修会などの充実
- 家庭、地域社会の教育力向上のための社会教育関係団体等での人権学習支援

(社会教育)

- 地域が抱える課題や実態を踏まえた研修及び参加しやすい研修方法や学習機会の提供による人権教育・啓発活動の充実
- 社会教育関係者の質的向上をめざした研修会等の実施
- 地域で活動する指導者の養成を目的とした専門的講座の充実
- 人権教育の有効な手法とされる参加体験型学習の進め方や留意点について、指導者への一層の周知と支援

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>「ココロねっこ運動」の推進</p> <p>子どもの心の根っこを育てるため、大人のあり方を見直し、社会全体で子どもを健やかに育む県民運動を推進した。</p> <p>広報・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポスター、チラシ等の配布 ・ココロねっこ指導員(95名)による約200回のココロねっこ運動巡回説明会に15,638人が参加した。 	15,855千円	こども未来課
<p>家庭教育の推進</p> <p>保護者や地域の大人が家庭教育について学ぶ機会を増やし、家庭教育支援の充実を図った。</p> <p>「ながさきファミリープログラム(NFP)」の普及各種研修会等で周知・啓発及び人材育成を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の実施回数108回 ・NFPファシリテーター認定フォローアップ研修会 6回(新規認定者38人) 〔うち、市町との共催型の認定フォローアップ研修会 2回(長崎市、南島原市)〕 	子育てに優しいながさき家庭教育支援事業費 240千円	生涯学習課
<p>県PTA連合会(県との共催型)研修会(県内6地区6会場で実施)</p> <p>公立高等学校PTA連合会研修会(県内7地区8会場で実施)</p>	P T A 研 修 費 684千円の一部	
<p>社会教育関係者等研修会</p> <p>社会教育活動の中心的役割を担う社会教育主事等の資質の向上を図った。</p> <p>社会教育主事等研修会(参加者 49名)</p> <p>長崎県社会教育関係者等スキルアップ連続講座(参加者 3,091名)(全22講座実施)</p>	社会教育振興促進費 23,392千円の一部	

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>生涯学習情報提供システム (ながさき県民大学・ながさきまなびネット・県視聴覚ライブラリー) 県内の生涯学習に関する情報や資料を効果的に提供し、生涯学習の一層の推進を図った。 講座情報の中に、各地における人権研修会や指導者の情報を提供した。 生涯学習のホームページ(まなびネット)において、人権教育にかかる講習会や研修会の案内を行った。(22講座) 視聴覚ライブラリーでは、人権教育関係のDVD等の紹介、貸出を行った。 ・利用件数 212回(利用者数 5,391人)</p>	<p>生涯学習情報提供システム運営費 292千円の一部 ながさき県民大学事業費 2,544千円の一部 視聴覚教育普及費 76千円の一部</p>	<p>生涯学習課</p>
<p>地域子ども教室推進事業 県内の小学校区において、地域の多様な人材の協力を得て、様々な体験・交流活動の場を提供することにより、すべての子どもが地域社会の中で心豊かに育まれる環境づくりを推進した。 ○推進委員会(年2回) ○新・放課後子ども総合プラン及び指導者合同研修会(年4回)</p>	<p>地域子ども教室推進事業 15,550千円</p>	

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>社会人権・同和教育推進事業 社会教育における人権・同和教育の推進を図り、人権が尊重される長崎県づくりの取組を進めた。</p> <p>社会人権・同和教育地区別研修会(参加者:134人) 社会教育関係者等が、人権課題についての協議等を通して、人権・同和教育問題に対する理解、認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.6.30 佐々町、7.6 諫早市、7.8 小値賀町、7.15 島原市、9.9 西海市 ・講義、ワークショップ <p>長崎県人権教育研究大会 R4年度は、九州地区人権・同和教育夏期講座が長崎大会であったため、長崎県人権教育研究大会は不開催。次回は第47回大会で、R5年度に対馬市で開催予定</p> <p>人権教育中央研修会 社会教育関係者等に対して、人権・同和教育問題に関する認識を深めるとともに、実践力の向上を図る。(開催日:R5.2.10) 対面とオンラインによるハイブリッド開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演 外国人とともに作る持続可能な地域の未来 ~多文化共生時代に求められる人権の視点から~ (一財)ダイバーシティ研究所代表理事 田村 太郎 ・講演 子どもの声を聴くことはなぜ大切なのか ~こども基本法によって求められる子どもの権利実現 文京学院大学教授 認定NPO法人 国際子ども権利センター 代表理事 甲斐田 万智子 ・講演 水平社宣言と憲法、そしてあらゆる差別をつなく 市民のための人権大学院運営協議会(じんけんSCHOLA) 共同代表 上杉 聡 <p>人権・同和教育指導者活動活性化・養成講座 参加者4地区合計 前期:59人 後期:47人 人権・同和教育指導者の登録者を対象に、個別の人権課題に対する知見の獲得、学習プログラム作成、市町担当者等との連携した事業の立案等に関する研修会を実施し、指導者の資質向上と実践活動の促進を図った。</p> <p><前期> ・佐世保・平戸・松浦・西海・東彼・北松ブロック R4.7.26~27 (佐世保市) ・壱岐・対馬ブロック R4.7.28~29 (対馬市) ・五島・新上五島ブロック R4.8.23~24 (五島市) ・諫早・大村・島原・南島原・雲仙・長崎・西彼ブロック R4.8.25~26 (雲仙市)</p> <p><後期> 県内全地区を対象にオンラインで実施</p>	<p>社会人権・同和教育推進費 8,209千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>社会啓発資料作成 人権啓発に関することや県内で取り組まれている人権教育啓発活動の紹介等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「じんけん ながさき」32号 3,400部 ・「ステンドグラス」38号 4,000部 	<p>人権・同和問題啓発費 19,219千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>
<p>人権教育啓発センター活動推進事業 本県の人権教育・啓発活動の拠点施設である人権教育啓発センターにおいて、人権に関する悩みや人権研修等に関する相談に対応するなどの人権相談サービスや、人権問題に関する様々な情報等の収集・提供などの人権情報発信・提供体制の整備を図ることにより、人権が尊重される社会づくりを推進した。</p> <p>人権問題に対する正しい理解と認識を深めるための広報・啓発活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅前じんけん講座 <ul style="list-style-type: none"> 第1回 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 第2回 「性的少数者～多様性を尊重する社会に必要なもの～」 R5.12.3 ・企画展 <p>人権教育啓発センターにおける人権をテーマとした企画展を計4回実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回 「長崎県人権教育・啓発基本計画」 R4.5.20～6.14 第2回 「ヤングケアラーを知ろう」 R4.8.1～8.31 第3回 「世界人権宣言 / 性の多様性」 R4.11.1～12.10 第4回 「法務大臣表彰受賞ポスター展」 R5.2.2～2.24 <p>人権に関する悩みや研修の企画・講師等についての相談に対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度相談件数：276件 <p>図書・ビデオライブラリーや情報収集・提供機能を活用した学習や研修活動の支援</p> <p><R4年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数：1,435人 ・図書貸出数：197冊 ・ビデオ貸出本数：188本 ・HPアクセス数：6,506件 <p>交流・研修フロアや会議室の活用により、人権をキーワードにした交流と連携活動などを支援した。</p>	<p>人権教育啓発センター活動推進 4,164千円</p>	

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>人権・同和問題啓発事業</p> <p>人権尊重に関する正しい理解と人権尊重思想の啓発普及を図るために研修会、講演会の開催及び「長崎県人権・同和問題啓発強調月間」中に人権啓発イベントの開催や路線バス・路面電車内啓発広告等の各種啓発事業を実施するとともに、市町、関係団体等に委託して人権啓発活動の推進を図った。</p> <p>スポーツ組織と連携協力した人権啓発活動</p> <p>青少年や地域社会などに大きな社会的影響力を有するJリーグ(V・ファルノ長崎)と連携協力し、人権尊重の理念に関する正しい理解と人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的に、地域に密着した多様な人権啓発活動を実施した。</p> <p>人権啓発セレモニーの実施等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.10.8 トランスコスモススタジアム長崎 ・人権啓発セレモニーの実施、啓発グッズの配布、啓発ブースの設置ほか ・入場者5,065人 <p>人権ユニバーサル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アスリートによる講演(障がい者の人権)(トークショー) R4.9.24 トランスコスモススタジアム長崎 講演者 芦田 創 氏 参加者 100人(講演時入場者数) ・スポーツ体験教室(かけっこ教室)の実施 R4.9.24 諫早市 トランスコスモススタジアム長崎 参加者107人 ・外国人理解促進のためのパネル設置 R4.9.24及びR4.10.8 トランスコスモススタジアム長崎 <p>「長崎県人権・同和問題啓発強調月間」(11.11~12.10)に関する事業</p> <p>上記Jリーグ(V・ファルノ長崎)と連携協力した人権セレグ等(R4.10.8)の実施(再掲)</p> <p>ポスター、チラシの作成、配布</p> <p>路面電車、路線バスによる啓発(路線バスは県内全域)</p> <p>人権・同和問題学習会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回(R4.6.4)教育・社会学の視点からみた「全国部落調査」事件(講演) (長崎市参加者:35人) ・第2回(R4.9.22)PRISON CIRCLE(犯罪加害者更生)(上映会) (佐世保市参加者:73名) <p>届ける啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.11.18「破戒」(映画) (南島原市参加者:130人) ・R5.2.10「おまえうまそうだな」(映画) (五島市参加者:70人) ・R5.3.26「星に語りて」(映画) (西海市参加者:35人) ・R5.3.29「荒野に希望の灯をともす」(映画) (対馬市参加者:107人) 	<p>人権・同和問題啓発費 19,219千円 の一部</p>	<p>人権・同和对策課</p>

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>人権啓発活動地方委託事業 県内20市町に対し、各地域での人権啓発活動事業を委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演会の開催 ・啓発資料の作成・配布 ・人権の花運動の実施 ほか 	<p>人権・同和 問題啓発費 19,219千円 の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>

(3)企業、団体等における人権教育・啓発

企業等内で効果的に人権教育・啓発活動に取り組める体制の推進
 職場内研修のあり方等の助言、情報提供及び講師派遣等による企業等の自主的研修の支援
 働きやすい職場環境づくり、男女の機会均等、女性活躍などのための労働セミナーの開催などによる
 経営者等の意識改革や社会的気運醸成の促進
 経営者団体等への研修・啓発推進の要請

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>企業人権啓発セミナー 企業・団体の人事・労務担当者等に対して、企業等内での人権啓発活動を推進していくうえで必要な知識やスキルを習得してもらうためのセミナーをWEB配信により開催した。</p> <p>講座1 「企業の社会的責任-地域社会と人権の保障-」 講師：熊本学園大学社会福祉学部教授 花田 昌宣</p> <p>講座2 「人権尊重の企業づくり -効果的で有意義な人権研修の進め方-」 講師：大阪企業人権協議会 講師 古野 哲司</p> <p>講座3 「公正採用の実現-就職差別撤廃の取組みに学ぶ-」 講師：近畿大学名誉教授 奥田 均</p> <p>開催(配信)時期 令和4年11月21日～12月2日 受講者数等 受講申込企業・団体数 74事業所 受講者数 74人</p> <p>依頼により、企業・団体職員へ人権・同和問題研修を行った。 計32回 参加者 2,873人</p>	<p>人権・同和問題啓発費 19,219千円の一部</p>	<p>人権・同和对策課</p>
<p>雇用の場における女性の活躍を推進するため、「ながさき女性活躍推進会議」と連携し、経営者や管理職の意識改革促進のためのセミナー、管理職登用に向けた女性人材育成講座、女性活躍推進企業の表彰などを実施した。</p> <p>○経営者セミナー：2回 ・8月19日(金) 参加者30名 オンライン ・10月18日(火) 参加者35名 長崎県庁会議室</p> <p>○イクボス養成セミナー：1回 ・9月21日(水) 参加者29名 長崎県庁会議室</p> <p>○ミドルマネジメント講座：3回(長崎市2回、佐世保市1回) ・長崎5日間 出島交流会館 参加者28名 6/16、23、7/7、14、20 ・佐世保5日間 県北振興局会議室 参加者13名 10/6、13、27、11/4、10 ・長崎2日間 参加者16名 12/2、9</p> <p>○企業表彰：4社</p>	<p>女性が活躍できる環境づくり事業費 13,350千円の一部</p>	<p>男女参画・女性活躍推進室</p>

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>職場の働きやすさステップ・アップ実践支援事業</p> <p>魅力ある職場づくり研修会 企業経営者や労務管理者を対象として、就業規則の整備を通じた誰もが働きやすい職場環境づくりのための研修会をオンラインで開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.9.29 参加者：113社165人 ・R4.10.6 参加者：105社148人 ・R5.3.14 参加者：50社58人 ・R5.3.16 参加者：43社52人 <p>職場環境づくりアドバイザー派遣事業 企業にアドバイザー(社会保険労務士)を派遣し、Nぴか取得に向けたワーク・ライフ・バランスの推進や職場環境改善を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー10人 ・訪問事業所数10事業所 <p>働き方改革オンラインセミナー 働き方改革に取り組む必要性や手法を学べる企業向けのセミナーをオンラインで開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回：R4.11.25 参加者：47社56人 ・第2回：R4.12.15 参加者：47社57人 ・第3回：R5.1.20 参加者：28社36人 <p>○働き方改革モデル事例の創出 建設業や製造業などの5業種から各1社をモデル企業として募集し、専門家による伴走型支援による働き方改革を実践し、その取組過程を県内企業に普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5.3.2 取組過程の報告会参加者：56社81人 	<p>職場の働きやすさステップ・アップ実践支援事業費</p> <p>13,092千円の一部</p>	<p>雇用労働政策課</p>

(4)総合的かつ効果的な人権教育・啓発に向けた取組

研修目的を明確にし、講義に加えて参加体験型学習やフィルムフォーラム等の手法の取入れ
 いつでも、どこでも人権について学べるよう、対面に加え、ICTを活用した研修の取入れ
 スポーツ組織等と連携した啓発の推進
 県、市町の広告媒体、テレビ・ラジオ等のメディアやSNS等インターネットなどを効果的に活用
 した県民への啓発
 啓発冊子、リーフレット等の啓発活動への積極的な活用
 啓発ビデオなどの視聴覚教材や書籍の充実を図り、多様な人権研修等で活用されるよう、「長崎県
 人権教育啓発センター」のホームページでの情報発信

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>人権・同和問題啓発事業(再掲)</p> <p>人権尊重に関する正しい理解と人権尊重思想の啓発普及を図るために研修会、講演会の開催及び「長崎県人権・同和問題啓発強調月間」中に人権啓発イベントの開催や路線バス・路面電車内啓発広告等の各種啓発事業を実施するとともに、市町、関係団体等に委託して人権啓発活動の推進を図った。</p> <p>スポーツ組織と連携協力した人権啓発活動</p> <p>青少年や地域社会などに大きな社会的影響力を有するJリーグ(V・ファレノ長崎)と連携協力し、人権尊重の理念に関する正しい理解と人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的に、地域に密着した多様な人権啓発活動を実施した。</p> <p>人権啓発セレモニーの実施等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.10.8 トランスコスモススタジアム長崎 ・人権啓発セレモニーの実施、啓発グッズの配布、啓発ブースの設置ほか ・入場者5,065人 <p>人権ユニバーサル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アスリートによる講演(障がい者の人権)(トークショー) R4.9.24 トランスコスモススタジアム長崎 講演者 芦田 創 氏 参加者 100人(講演時入場者数) ・スポーツ体験教室(かけっこ教室)の実施 R4.9.24 諫早市 トランスコスモススタジアム長崎 参加者107人 ・外国人理解促進のためのパネル設置 R4.9.24及びR4.10.8 トランスコスモススタジアム長崎 <p>「長崎県人権・同和問題啓発強調月間」(11.11~12.10)に関する事業</p> <p>上記Jリーグ(V・ファレノ長崎)と連携協力した人権セレモニー等(R4.10.8)の実施(再掲)</p> <p>ポスター、チラシの作成、配布 路面電車、路線バスによる啓発(路線バスは県内全域)</p> <p>○社会啓発資料作成</p> <p>人権啓発に関することや県内で取り組まれている人権教育啓発活動の紹介等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「じんけん ながさき」32号 3,400部 ・「スタンドグラス」38号 4,000部 	<p>人権・同和問題啓発費 19,219千円の一部</p>	<p>人権・同和对策課</p>

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>社会人権・同和教育推進事業(再掲)</p> <p>社会教育における人権・同和教育の推進を図り、人権が尊重される長崎県づくりの取組を進めた。</p> <p>社会人権・同和教育地区別研修会(参加者:134人)</p> <p>社会教育関係者等が、人権課題についての協議等を通して、人権・同和教育問題に対する理解、認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.6.30 佐々町、7.6 諫早市、7.8 小値賀町、7.15 島原市、9.9 西海市 ・講義、ワークショップ <p>長崎県人権教育研究大会</p> <p>R4年度は、九州地区人権・同和教育夏期講座が長崎大会であったため、長崎県人権教育研究大会は不開催。次回は第47回大会で、R5年度に対馬市で開催予定</p> <p>人権教育中央研修会</p> <p>社会教育関係者等に対して、人権・同和教育問題に関する認識を深めるとともに、実践力の向上を図る。(開催日:R5.2.10)</p> <p>対面とオンラインによるハイブリッド開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演 外国人とともに作る持続可能な地域の未来 ～多文化共生時代に求められる人権の視点から～ (一財)ダイバーシティ研究所代表理事 田村 太郎 ・講演 子どもの声を聴くことはなぜ大切なのか ～こども基本法によって求められる子どもの権利実現 文京学院大学教授 認定NPO法人 国際子ども権利センター 代表理事 甲斐田 万智子 ・講演 水平社宣言と憲法、そしてあらゆる差別をつなく 市民のための人権大学院運営協議会(じんけんSCHOLA) 共同代表 上杉 聡 <p>人権・同和教育指導者活動活性化・養成講座</p> <p>参加者4地区合計 前期:59人 後期:47人</p> <p>人権・同和教育指導者の登録者を対象に、個別の人権課題に対する知見の獲得、学習プログラム作成、市町担当者等との連携した事業の立案等に関する研修会を実施し、指導者の資質向上と実践活動の促進を図った。</p> <p><前期></p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐世保・平戸・松浦・西海・東彼・北松ブロック R4.7.26~27 (佐世保市) ・壱岐・対馬ブロック R4.7.28~29 (対馬市) ・五島・新上五島ブロック R4.8.23~24 (五島市) ・諫早・大村・島原・南島原・雲仙・長崎・西彼ブロック R4.8.25~26 (雲仙市) <p><後期></p> <p>県内全地区を対象にオンラインで実施</p>	<p>社会人権・同和教育推進費</p> <p>8,209千円の一部</p>	<p>人権・同和对策課</p>

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>人権教育啓発センター活動推進事業(再掲)</p> <p>本県の人権教育・啓発活動の拠点施設である人権教育啓発センターにおいて、人権に関する悩みや人権研修等に関する相談に対応するなどの人権相談サービスや、人権問題に関する様々な情報等の収集・提供などの人権情報発信・提供体制の整備を図ることにより、人権が尊重される社会づくりを推進した。</p> <p>人権問題に対する正しい理解と認識を深めるための広報・啓発活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅前じんけん講座 <ul style="list-style-type: none"> 第1回 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 第2回 「性的少数者～多様性を尊重する社会に必要なもの～」 R5.12.3 ・企画展 <p>人権教育啓発センターにおける人権をテーマとした企画展を計4回実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回 「長崎県人権教育・啓発基本計画」 R4.5.20～6.14 第2回 「ヤングケアラーを知ろう」 R4.8.1～8.31 第3回 「世界人権宣言/性の多様性」 R4.11.1～12.10 第4回 「法務大臣表彰受賞ポスター展」 R5.2.2～2.24 <p>人権に関する悩みや研修の企画・講師等についての相談に対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度相談件数：276件 <p>図書・ビデオライブラリーや情報収集・提供機能を活用した学習や研修活動の支援</p> <p><R4年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数：1,435人 ・図書貸出数：197冊 ・ビデオ貸出本数：188本 ・HPアクセス数：6,506件 <p>交流・研修フロアや会議室の活用により、人権をキーワードにした交流と連携活動などを支援した。</p>	<p>人権教育啓発センター活動推進</p> <p>4,164千円</p>	<p>人権・同和対策課</p>

2. 特定職業従事者に対する人権研修の推進

(1) 公務員に対する人権研修

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>新規採用職員前期研修</p> <p>新規採用の県職員に対し、本県職員としての自覚を高め、人権・同和問題に対して正しい理解と認識を深めることを目的として実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：R4.4.13 ・場所：県庁会議室 ・参加者：令和4年度新規採用職員130人 	-	新行政推進室
<p>県職員研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：全職員 31回 1,045人 ・内容：人権・同和問題についての講義 (人権全般、女性、同和問題、性的少数者の人権) <p>依頼により、特定職業従事者へ人権・同和問題研修を行った。 計19回 参加者 933人</p>	人権・同和問題啓発費 19,219千円の一部	人権・同和対策課

(2) 教職員に対する人権研修

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>関係機関(県教育委員会・関係団体)が作成している啓発資料を私立学校に送付し、人権・同和教育の推進に努めた。(再掲)</p> <p>関係機関(県教育委員会・関係団体等)が開催する研究大会・講演会、作文コンテスト等を私立学校へ案内し、人権・同和教育の推進に努めた。(再掲)</p>	-	学事振興課
<p>教育庁職員等人権・同和教育研修会</p> <p>教育庁職員等を対象に、同和問題をはじめ様々な人権課題について、講義・ワークショップ・フィールドワークを通して理解を深めるとともに、人権感覚を磨くことを目的に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5回 118人 	社会人権・同和教育推進費 8,209千円の一部	人権・同和対策課
<p>幼稚園等新規採用教員研修(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義：「人権を意識した幼児との関わり方」 ・受講者数：公立7名、国立1名、私立97名、計115名 ・開催日：令和4年5月23日～24日 ・場所：県教育センター 	-	こども未来課

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>教育事務職員研修の中に人権・同和教育研修の設定 事務職員の人権教育に対する認識を深めた。</p> <p>教育事務職員(ステップ)研修 対象:採用2年目の事務職員 R4.10.28 長崎県庁 参加者:29人</p> <p>教育事務職員(25年経過)研修 対象:採用25年経過の事務職員 R4.9.26 オンライン 参加者:13人</p>	<p>学校事務職員研修 1,748千円の一部</p>	<p>教職員課</p>
<p>人権教育研究推進事業(県委託事業)(再掲) 人権教育の一層の推進を図るため、人権教育に関する指導方法の改善及び充実に目的とした実践的な研究を実施し、研究成果等を県内に普及した。</p> <p>人権教育研究指定校事業 ・川棚町立石木小学校</p> <p>「人権教育をすすめるために 第52集」の発行(再掲) 学校における人権教育を充実させるための啓発資料を作成し、県内の公立幼・小・中・高・特別支援学校の全教職員に配付した。(16,000冊)</p>	<p>人権・同和教育推進費 1,583千円</p>	<p>義務教育課</p>
<p>県高等学校及び特別支援学校(高等部)人権教育研修会(再掲) 高等学校及び特別支援学校(高等部)における教員の人権教育についての研修を通して、教員の実践的指導力の充実に図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5.1.11 長崎県教育センターを会場とする集合研修 ・参加者 86名(高等学校、特別支援学校高等部から各校1名の参加要請) ・講義、ワークショップ、振り返り <p>各種研修会での人権教育講座の設定(再掲) 高等学校教務主任春季研修会 各校の教務主任の人権教育に対する認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.5.24 長崎県教育センターを会場とする集合研修 ・参加者 90名(公立67名・私立23名) ・講義、資料配布 	<p>教職員研修費36,555千円の一部</p>	<p>高校教育課</p>

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>子供とつながる子供がつながる人権教育研修講座(再掲) 子供が安心して過ごし、学ぶことができるために! 自尊心を高める人権教育の日常的展開を目指した実践的指導力の向上及びコミュニケーションの日常的展開を目指した実践的指導力の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.6.14~6.15 県教育センター ・幼・小・中・高・特別支援学校の希望者 19人 ・講義、演習 <p>各種研修会での人権教育講座の設定(再掲) 公立学校初任者研修、県立高等学校初任者研修、県立特別支援学校初任者研修 新規採用教員の人権教育に対する認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立の小 123人 中 71人 高 98人 特支 48人 R4.5.12~5.13(小)、R4.5.9~5.10(中) 県教育センター R4.5.18~5.19(高)、R4.5.18~5.19(特支) 県教育センター ・講義、演習 <p>幼稚園等新規採用教員研修 新規採用教員の人権教育に対する認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公・私立の幼稚園等新規採用教員 37人 R4.5.23~5.24 県教育センター ・講義、演習 <p>人権尊重社会の担い手を育てる授業づくり研修講座(再掲) 同和問題学習に関する知的理解を深め、人権感覚を豊かに育む社会科授業の在り方について考える講義や演習等を通して、人権尊重の精神の涵養を目指す学習指導の実践力向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.11.22 県教育センター ・小・中・特別支援学校の希望者 12人 ・講義、演習 <p>今日的課題に対応する人権教育研修講座(オンデマンド型開催)(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.6.17~9.30 ・R4.10.3~R5.1.31 	<p>教育研究・研修費12,606千円の一部</p>	<p>高校教育課 (教育センター)</p>

(3)警察官に対する人権研修

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>警察署等における職場教養</p> <ul style="list-style-type: none"> 警察署に対する巡回教養 教養が必要と認められる警察署の警察職員(指定被害者支援要員)を対象に被害者支援に関する教養を行い、専門的知識の向上を図った。 <p>警察学校における警察職員に対する教養</p> <p>警察学校において専科教養を受ける警察署の警察職員を対象に被害者支援に関する教養を行い、専門的知識の向上を図った。 (8専科等、計116人)</p> <p>教養資料の作成・発行</p> <p>各種被害者支援の実務に即した教養資料(被害者支援室たより)を定期的に作成・発行し、警察職員の専門的知識の向上を図った。 (計6回発行)</p>	<p>被害者支援 施策の充 実・整備事業 費ほか 9,270千円の 一部</p>	<p>警察本部 広報相談課</p>

(4)消防職員に対する人権研修

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>消防職員に対する人権研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ○講義：人権啓発(同和問題) 消防職員に必要な人権・同和問題に対する認識を深めた。 R4.4.18 第80期初任科 48人 ○講義：人権問題(パワーハラスメントとセクシャルハラスメント及びLGBT) 消防職員(幹部職員)に必要な人権問題に対する認識を深めた。 R4.12.14 第46期初級幹部科 13人 	<p>-</p>	<p>消防保安室 (消防学校)</p>

(5)福祉保健関係者に対する人権研修

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>高齢者権利擁護推進員養成研修 各施設・各地域において権利擁護を推進する「権利擁護推進員」を養成するための研修を行った。</p> <p>(基礎課程)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：R4.7.1(佐世保市)、R4.10.6~7(新上五島町) ・参加者：116人 <p>(実践課程)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：R4.9.15~16、21 R4.12.2(佐世保市) ・参加者：26人 <p>(管理者課程)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：R5.1.30、R5.2.2(web) ・参加者：152人 	745千円	長寿社会課
<p>認知症サポート医等養成研修事業 かかりつけ医として必要で適切な認知症診療の知識・技術などを習得する研修や各地域において、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医等への研修を実施することで、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築を図った。</p> <p>○認知症サポート医等フォローアップ研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：R5.2.25(長崎市)、R5.3.11(長崎市) ・参加者：62人 <p>○かかりつけ医認知症対応力・連携推進研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：R5.2.22(長崎市)、R5.3.8(長崎市) ・参加者：84人 	1,065千円	
<p>成年後見推進支援事業 成年後見利用の地域格差の改善と成年後見制度の普及啓発のため、相談窓口の体制整備や関係機関との連携強化を図った。</p> <p>成年後見実務研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：R4.11.14、R4.11.21(web) ・参加者数：123人 <p>市町に対する専門家による助言・研修会等への講師派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・回数：7回 ・場所：長崎市、島原市、大村市、平戸市、川棚町、小値賀町、新上五島町 <p>成年後見制度利用推進連絡会議</p> <p>(全体会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：R5.1.12(web) ・参加者数：42人 <p>(ブロック会議)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：R4.11.14、R4.11.21(web) ・場所：長崎地区、離島地区 ・参加者数：49人 	1,587千円	

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>保育士等に対する研修 保育の質の向上のための研修事業 保育所職員研修会 初任者研修会 ・講義：「人権について」 ・受講者数：156名 ・開催日：令和4年5月20日 保育士等キャリアアップ研修 技能・経験を有する保育士等に対する処遇改善加算の受給要件となる中堅保育士等向けの研修を実施した。 ・受講者数：2,098人 ・開催日程：令和4年12月14日～令和5年2月10日 (eラーニング等で実施)</p>	<p>1,192千円 8,041千円</p>	<p>こども未来課</p>
<p>放課後児童支援員に対する研修 放課後児童クラブに勤務する指導員等の資質向上のため、研修会を開催した。 放課後児童支援員認定資格研修 保育士、社会福祉士等の資格を有する者で、放課後児童支援員として放課後児童クラブに従事するために必要な研修を実施。 (全16科目・24時間中、権利擁護に関する科目(90分)あり) 放課後児童支援員等資質向上研修 放課後児童支援員の資質向上のための研修を実施。</p>	<p>放課後児童支援員認定資格研修委託 2,150千円 放課後児童支援員等資質向上研修委託 820千円</p>	
<p>児童養護施設等職員研修 ○基幹的職員研修(リーダー研修会) 令和4年10月26日～28日開催 多様化する児童福祉のニーズに対応するため、県下の児童養護施設、乳児院、児童自立支援施設、児童心理治療施設等のリーダー及びそれに準ずる職員の育成と資質の向上を図ることを目的とした研修を実施した。 長崎県児童養護施設協議会への委託 ・上記施設等職員 計31名が受講</p>	<p>児童虐待防止・支援体制強化事業 19,607千円の一部</p>	<p>こども家庭課</p>
<p>児童福祉施設のための児童虐待防止研修 ・被措置児童等虐待防止のための講義、グループワーク 3施設</p>	<p>-</p>	

3 . 推進環境の整備

(1)ネットワークの構築

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>人権教育啓発センター活動推進事業(再掲)</p> <p>交流・研修フロアや会議室の活用により、人権をキーワードにした交流と連携活動などを支援した。</p>	<p>人権教育啓発センター活動推進</p> <p>4,164千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>
<p>市町人権・同和行政担当課長及び市町教育委員会人権教育担当課長合同会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.5.26 オンライン会議 ・事業説明等 ・参加者：48人 	-	
<p>全国人権同和行政促進協議会への参加</p> <p>同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けた施策を促進するため、政府施策に対する要望活動を中心に調査研究、情報交換、研修等の事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員：20都府県市（18都府県、2政令市） <p>県人権啓発活動ネットワーク協議会への参加</p> <p>スポーツ組織と連携協力した人権啓発活動を協議会と連携して開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成：法務局、県人権擁護委員連合会、県 	<p>人権・同和問題啓発費</p> <p>19,219千円の一部</p>	
<p>市町・市町教育委員会人権担当者研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.10.12 対面・オンライン併用(会場：県庁) (参加者：34人) <p>県人権教育研究協議会との連携・支援</p> <p>協議会は県内の教職員を主な会員に組織されており、部落問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決をめざす教育の研究と実践に努めている。会員数は約3,500人</p> <p><活動内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・進路・学力保障研修会、会報・人権教育資料の発行、調査・研究活動、関係団体との連携・交流 <p><連携支援内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権・同和対策課の地区別研修会等での講師招へい ・各種研究大会等の共催による経費の支援 ・各種研修会等への後援など 	<p>社会人権・同和教育推進費</p> <p>8,209千円の一部</p>	

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>進路保障に関する協議会 関係機関・団体が相互に連携を図りながら、生徒の進路保障(新規卒業者の公正な採用選考の実現等)に関して、意見交換・連絡協議を行った。</p> <p>構成:8機関(団体) 長崎労働局職業安定課、県教育庁高校教育課、県人権・同和対策課、県学事振興課、県人権教育研究協議会、高等学校長協会、高等学校進路保障協議会、部落解放同盟長崎県連合会</p> <p><主な協議事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職選考違反事例とその後の対応等に関する報告協議 ・受験面接結果等の提出方法等の改善 ・高校入試や大学入試等に際しての面接等の問題など ・就労支援、就学支援についての協議 	<p>社会人権・同和教育推進費 8,209千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>

(2)人材の育成

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>社会人権・同和教育推進事業(再掲) 社会教育における人権・同和教育の推進を図り、人権が尊重される長崎県づくりの取組を進めた。</p> <p>社会人権・同和教育地区別研修会(参加者:134人) 社会教育関係者等が、人権課題についての協議等を通して、人権・同和問題に対する理解、認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.6.30 佐々町、7.6 諫早市、7.8 小値賀町、7.15 島原市、9.9 西海市 ・講義、ワークショップ <p>長崎県人権教育研究大会 R4年度は、九州地区人権・同和教育夏期講座が長崎大会であったため、長崎県人権教育研究大会は不開催。次回は第47回大会で、R5年度に対馬市で開催予定</p> <p>人権教育中央研修会 社会教育関係者等に対して、人権・同和問題に関する認識を深めるとともに、実践力の向上を図る。(開催日:R5.2.10) 対面とオンラインによるハイブリッド開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演 外国人とともに作る持続可能な地域の未来 ～多文化共生時代に求められる人権の視点から～ (一財)ダイバーシティ研究所代表理事 田村 太郎 ・講演 子どもの声を聴くことはなぜ大切なのか ～こども基本法によって求められる子どもの権利実現 文京学院大学教授 認定NPO法人 国際子ども権利センター 代表理事 甲斐田 万智子 ・講演 水平社宣言と憲法、そしてあらゆる差別をつなく 市民のための人権大学院運営協議会(じんけんSCHOLA) 共同代表 上杉 聡 	<p>社会人権・同和教育推進費 8,209千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>人権・同和教育指導者活動活性化・養成講座(再掲) 参加者4地区合計 前期:59人 後期:47人 人権・同和教育指導者の登録者を対象に、個別の人権課題に対する知見の獲得、学習プログラム作成、市町担当者等との連携した事業の立案等に関する研修会を実施し、指導者の資質向上と実践活動の促進を図った。</p> <p><前期> ・佐世保・平戸・松浦・西海・東彼・北松ブロック R4.7.26~27 (佐世保市) ・壱岐・対馬ブロック R4.7.28~29 (対馬市) ・五島・新上五島ブロック R4.8.23~24 (五島市) ・諫早・大村・島原・南島原・雲仙・長崎・西彼ブロック R4.8.25~26 (雲仙市)</p> <p><後期> 県内全地区を対象にオンラインで実施</p>	<p>社会人権・同和教育推進費 8,209千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>

(3)学習プログラムと教材の開発と活用

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>人権教育研究推進事業(県委託事業)(再掲)</p> <p>人権教育の一層の推進を図るため、人権教育に関する指導方法の改善及び充実を目的とした実践的な研究を実施し、研究成果等を県内に普及した。</p> <p>人権教育研究指定校事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川棚町立石木小学校 <p>「人権教育をすすめるために 第52集」の発行(再掲)</p> <p>学校における人権教育を充実させるための啓発資料を作成し、県内の公立幼・小・中・高・特別支援学校の全教職員に配付した。(16,000冊)</p>	<p>人権・同和教育推進費</p> <p>1,583千円</p>	<p>義務教育課</p>
<p>人権・同和教育指導者活動活性化・養成講座(再掲)</p> <p>参加者4地区合計 前期:59人 後期:47人</p> <p>人権・同和教育指導者の登録者を対象に、個別の人権課題に対する知見の獲得、学習プログラム作成、市町担当者等との連携した事業の立案等に関する研修会を実施し、指導者の資質向上と実践活動の促進を図った。</p> <p><前期></p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐世保・平戸・松浦・西海・東彼・北松ブロック R4.7.26~27(佐世保市) ・壱岐・対馬ブロック R4.7.28~29(対馬市) ・五島・新上五島ブロック R4.8.23~24(五島市) ・諫早・大村・島原・南島原・雲仙・長崎・西彼ブロック R4.8.25~26(雲仙市) <p><後期></p> <p>県内全地区を対象にオンラインで実施</p> <p>社会啓発資料作成(再掲)</p> <p>人権啓発に関することや県内で取り組まれている人権教育啓発活動の紹介等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「じんけん ながさき」32号 3,400部 ・「ステンドグラス」38号 4,000部 	<p>社会人権・同和教育推進費</p> <p>8,209千円の一部</p>	<p>人権・同和对策課</p>

(4)情報提供システムの充実

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>人権教育啓発センター活動推進事業(再掲)</p> <p>人権教育啓発センターのホームページ等により、人権に関する情報の収集・提供・発信を行うとともに、図書ライブラリーやビデオライブラリーの設置などの広報・啓発活動を推進した。</p> <p><R4年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数：1,435人 ・図書貸出数：197冊 ・ビデオ貸出本数：188本 ・HPアクセス数：6,506件 	<p>人権教育啓発センター活動推進費 4,164千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>
<p>生涯学習情報提供システム(再掲)</p> <p>(ながさき県民大学・ながさきまなびネット・県視聴覚ライブラリー)</p> <p>県内の生涯学習に関する情報や資料を効果的に提供し、生涯学習の一層の推進を図った。</p> <p>講座情報の中に、各地における人権研修会や指導者の情報を提供した。</p> <p>生涯学習のホームページ(まなびネット)において、人権教育にかかる講習会や研修会の案内を行った。(22講座)</p> <p>視聴覚ライブラリーでは、人権教育関係のDVD等の紹介、貸出を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用件数 212回(利用者数 5,391人) 	<p>生涯学習情報提供システム運営費 292千円の一部</p> <p>ながさき県民大学事業費 2,544千円の一部</p> <p>視聴覚教育普及費 76千円の一部</p>	<p>生涯学習課</p>

(5)市町の実態に応じた教育・啓発の推進

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>人権教育研究推進事業(県委託事業)(再掲)</p> <p>人権教育の一層の推進を図るため、人権教育に関する指導方法の改善及び充実を目的とした実践的な研究を実施し、研究成果等を県内に普及した。</p> <p>人権教育研究指定校事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川棚町立石木小学校 <p>「人権教育をすすめるために 第52集」の発行(再掲)</p> <p>学校における人権教育を充実させるための啓発資料を作成し、県内の公立幼・小・中・高・特別支援学校の全教職員に配付した。(16,000冊)</p>	<p>人権・同和教育推進費 1,583千円</p>	<p>義務教育課</p>

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>市町人権施策推進支援 市町の人権施策推進のための支援を行った。 県職員人権問題研修への参加案内 市町が行う職員研修への講師派遣</p>	<p>人権施策推進費 462千円 の一部 人権・同和問題啓発費 19,219千円 の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>
<p>人権啓発活動地方委託事業(再掲) 県内20市町に対し、各地域での人権啓発活動事業を委託した。 ・講演会の開催 ・啓発資料の作成・配布 ・人権の花運動の実施 ほか</p>	<p>人権・同和問題啓発費 19,219千円 の一部</p>	
<p>市町・市町教育委員会人権担当者研修会(再掲) ・R4.10.12 対面・オンライン併用(会場:県庁) (参加者:34人)</p> <p>人権・同和教育指導者活動活性化・養成講座(再掲) 参加者4地区合計 前期:59人 後期:47人 人権・同和教育指導者の登録者を対象に、個別の人権課題に対する知見の獲得、学習プログラム作成、市町担当者等との連携した事業の立案等に関する研修会を実施し、指導者の資質向上と実践活動の促進を図った。</p> <p><前期> ・佐世保・平戸・松浦・西海・東彼・北松ブロック R4.7.26~27 (佐世保市) ・壱岐・対馬ブロック R4.7.28~29(対馬市) ・五島・新上五島ブロック R4.8.23~24(五島市) ・諫早・大村・島原・南島原・雲仙・長崎・西彼ブロック R4.8.25~26(雲仙市)</p> <p><後期> 県内全地区を対象にオンラインで実施</p>	<p>社会人権・同和教育推進費 8,209千円 の一部</p>	

4 . 相談・支援体制の整備

(1)相談機能の整備・充実

(2)教育・研修や交流・連携活動等の支援

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>人権教育啓発センター活動推進事業(再掲)</p> <p>人権に関する悩みや研修の企画・講師等についての相談に対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度相談件数：276件 <p>図書・ビデオライブラリーや情報収集・提供機能を活用した学習や研修活動の支援</p> <p><R4年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数：1,435人 ・図書貸出数：197冊 ・ビデオ貸出本数：188本 ・HPアクセス数：6,506件 <p>交流・研修フロアや会議室の活用により、人権をキーワードにした交流と連携活動などを支援した。</p>	<p>人権教育啓発センター活動推進費</p> <p>4,164千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>

上記の他、県の相談機関に関して、内容に応じて、「5 . 重要課題別の施策の推進」に記載

5 . 重要課題別の施策の推進

(1)女性の人権

男女共同参画社会の実現に向けた啓発・普及の推進

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
県職員研修(再掲) ・対象:全職員 31回 1,045人 ・内容:人権・同和問題についての講義 (人権全般、女性、同和問題、性的少数者の人権)	人権・同和 問題啓発費 19,219千円 の一部	人権・同和対策課
男女共同参画社会づくりに向けた啓発活動を行うとともに、県内各地域に配置した長崎県男女共同参画推進員等の啓発活動により、地域の実情に応じた男女共同参画に係る取組を促進した。 男女共同参画に関する広報・啓発 ・情報誌の発行 男女共同参画推進センターだより 年2回(年間16,000部) ・「若年者の性暴力被害防止月間」、男女共同参画週間における啓発 県庁舎での横断幕掲示 県庁舎イベントエリアにてパネル展示 ・女性に対する暴力をなくす運動 県庁舎での横断幕掲示 県庁舎イベントエリアにてパネル展示 市町と連携したイベントにおける啓発 みらい長崎ココウォークにおける啓発 女性や子どもへの暴力をなくそう!パープル&オレンジフェス 県庁舎イベントエリアにてパネル展示 ・3.8国際女性デーにおける啓発 男女共同参画推進員、アドバイザー、市町担当者への研修 ・長崎県男女共同参画推進員・アドバイザー及び市町担当者研修会 ・地域における男女共同参画リーダー育成事業 基礎研修・実践研修(各8地域活動促進会議) ・地域における男女共同参画推進研修(8地域活動促進会議) 市町職員研修 4市町 長崎県男女共同参画推進員による普及・啓発活動 ・「GO TO ご近所」として啓発物の配布 等 ○出前講座 17回	ながさき男女共同参画 “輝き”プラン推進事業費 9,912千円 の一部	男女参画・女性活躍推進室

政策・方針決定過程への女性の参画拡大

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
女性委員登用計画において、女性の参画拡大を図っている。 ○計画期間：令和3年度～令和7年度 ○対象：法律又は条令に基づく附属機関 ○目標：女性委員登用率 40%以上60%以下 ・事前協議により、女性委員登用に係る助言等を実施 ・女性委員登用率達成に向けた部局内調整の依頼 ・公募委員については、その総数の1/2以上の女性委員の登用に努めるなど、女性が参画する機会を確保		男女参画・女性活躍推進室
県職員研修(再掲) ・対象：全職員 31回 1,045人 ・内容：人権・同和問題についての講義 (人権全般、女性、同和問題、性的少数者の人権)	人権・同和問題啓発費 19,219千円の一部	人権・同和対策課

雇用における女性の人権尊重

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
雇用の場における女性の活躍を推進するため、「ながさき女性活躍推進会議」と連携し、経営者や管理職の意識改革促進のためのセミナー、管理職登用に向けた女性人材育成講座、女性活躍推進企業の表彰などを実施した。(再掲) ○経営者セミナー：2回 ・8月19日(金) 参加者30名 オンライン ・10月18日(火) 参加者35名 長崎県庁会議室 ○イクボス養成セミナー：1回 ・9月21日(水) 参加者29名 長崎県庁会議室 ○ミドルマネジメント講座：3回(長崎市2回、佐世保市1回) ・長崎5日間 出島交流会館 参加者28名 6/16、23、7/7、14、20 ・佐世保5日間 県北振興局会議室 参加者13名 10/6、13、27、11/4、10 ・長崎2日間 参加者16名 12/2、9 ○企業表彰：4社	女性が活躍できる環境づくり事業費 13,350千円の一部	男女参画・女性活躍推進室

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>職場の働きやすさステップ・アップ実践支援事業(再掲)</p> <p>魅力ある職場づくり研修会 企業経営者や労務管理者を対象として、就業規則の整備を通じた誰もが働きやすい職場環境づくりのための研修会をオンラインで開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.9.29 参加者：113社165人 ・R4.10.6 参加者：105社148人 ・R5.3.14 参加者：50社58人 ・R5.3.16 参加者：43社52人 <p>職場環境づくりアドバイザー派遣事業 企業にアドバイザー(社会保険労務士)を派遣し、Nぴか取得に向けたワーク・ライフ・バランスの推進や職場環境改善を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー10人 ・訪問事業所数10事業所 <p>働き方改革オンラインセミナー 働き方改革に取り組む必要性や手法を学べる企業向けのセミナーをオンラインで開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回：R4.11.25 参加者：47社56人 ・第2回：R4.12.15 参加者：47社57人 ・第3回：R5.1.20 参加者：28社36人 <p>○働き方改革モデル事例の創出 建設業や製造業などの5業種から各1社をモデル企業として募集し、専門家による伴走型支援による働き方改革を実践し、その取組過程を県内企業に普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5.3.2 取組過程の報告会参加者：56社81人 	<p>職場の働きやすさステップ・アップ実践支援事業費 13,092千円の一部</p>	<p>雇用労働政策課</p>

女性等に対するあらゆる暴力の根絶

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>庁内関係課や県内男女共同参画推進センターと連携し、女性に対する暴力をなくす運動に係る広報や意識啓発を図った。</p> <p>男女共同参画推進員、アドバイザー、市町担当者への研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県男女共同参画推進員・アドバイザー及び市町担当者研修会 ・地域における男女共同参画リーダー育成事業基礎研修・実践研修(各8地域活動促進会議) ・地域における男女共同参画推進研修(8地域活動促進会議) <p>市町職員研修</p> <p>○出前講座</p> <p>県内市町・市町図書館、男女共同参画センターとの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「女性に対する暴力をなくす運動」期間中に、県内一斉に啓発(パープルリボンプロジェクトとして、ロビー展・のぼり掲揚、相談カードを入れたティッシュ配布等)やパープルライトアップ運動、横断幕掲揚等を実施 <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大に起因して生活不安やストレスに伴い、DVの増加・深刻化が懸念されることから、年間を通じて、市町や男女共同参画推進員、交通・地域安全課、こども家庭課と連携し、「DV相談+」等の相談窓口やDVの形態の周知等を実施した。 ・「GO TO ご近所」として男女共同参画推進員による啓発物の配布、ポスター等掲示依頼 ・女性に対する暴力をなくす運動 <ul style="list-style-type: none"> 県庁舎への横断幕掲示 県庁舎イベントエリアにてパネル展示 市町と連携したイベントにおける啓発 みらい長崎ココウォークにおける啓発 女性や子どもへの暴力をなくそう!パープル&オレンジフェス 	<p>ながさき男女共同参画推進事業費</p> <p>9,912千円の一部</p>	<p>男女参画・女性活躍推進室</p>

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>性暴力被害者支援に関する業務</p> <p>○性暴力被害者相談窓口「サポートながさき」を(公社)長崎犯罪被害者支援センターへ委託し、性暴力被害者が必要とする電話・面接相談、医療、カウンセリング、法律相談等の支援を実施した。</p> <p>○相談窓口の広報啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページによる広報 県のホームページに相談窓口に関する情報を掲載。 ・デジタル案内板による広報 県庁エントランス及びエレベーター前のデジタルサイネージにて広報を実施。 ・携帯カードによる広報 携帯カードを81,000枚作成し、県内の中学校、高校、特別支援学校の全生徒に配布。 <p>○「サポートながさき」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度から内閣府が運営する夜間休日対応コールセンターと連携し365日24時間対応の相談体制に拡充し、医療機関への受診など緊急対応に備え常勤専任相談員を1名増員し2名体制とした。 ・令和4年6月に施行されたAV出演被害防止・救済法にかかる相談についても「サポートながさき」で対応することとした。 	<p>犯罪被害者支援推進事業費</p> <p>11,273千円の一部</p>	<p>交通・地域安全課</p>
<p>暴力を許さない社会づくりに向けた啓発活動や長崎及び佐世保子ども・女性・障害者支援センターの専門的相談機能の充実、関係機関との連携により被害者の立場にたった相談から自立までの切れ目のない支援と暴力を未然に防ぐための意識の啓発により、女性の人権が尊重される社会の実現を推進した。</p> <p>○NPOとの協働によるDV被害者の自立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DV被害者等自立支援事業 支援対象35世帯 ・ステップハウス運営事業 支援対象5世帯 <p>○DV防止啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生から高校生を対象に親密な間柄の対等な人間関係の構築について理解を深めてもらうための教育を行うことにより、学校におけるDV予防への啓発及び暴力の未然防止に取り組み推進することを目的として実施した。 中学校3校、高等学校24校 合計3,716人 	<p>56,960千円</p>	<p>子ども家庭課</p>

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>■女性等に対するあらゆる暴力の根絶</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被害者に対し、警察が執り得る事件化、行政手続、援助等の措置を説明するなどして、意思決定支援手続を行い、被害者の意向に沿った迅速・的確な対応を行った。 ・特に危険性・切迫性が高い事案については、被害者等の安全を速やかに確保するため、積極的に被害者等をホテルへ一時避難させるなどし、再被害防止を図った。 ・各警察署において、11月中に「女性に対する暴力をなくす運動」に取り組み、ポスターの掲示や広報紙への掲載、キャンペーン時における広報等、積極的に推進した。また、期間中にNPO法人DVながさき協力の下、加害者に対する交付資料を作成した。 <p>関係機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ○協力医療機関に「性犯罪証拠採取キット」を配付し、警察への届出を躊躇する被害者からの証拠資料採取を病院単独でも可能とする環境を整え、また、警察に届出にきた被害者が速やかに診察を受け、資料採取ができるよう日頃からの協力を依頼した。 ○恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案に係る保護観察付執行猶予者及び同事案等の仮釈放者に関する特異動向等について保護観察所との連携・情報共有に努めた。 ○ストーカー事案、配偶者からの暴力事案等の被害者に対しては、平成16年7月から市町が行う住民票の閲覧制限に係る支援措置を、平成27年4月から運輸支局等が行う登録事項等証明書等の交付に係る支援措置及び軽自動車検査協会が行う検査記録事項等証明書の交付等に係る支援措置をそれぞれ実施しているところである。 <p>また、支援制度については、警察署等において被害者等の相談対応時に教示しており、個人情報の保護に配慮した上、関係機関と連携した。</p>	<p>被害者支援施策の充実・整備事業費ほか 9,270千円の一部</p>	<p>警察本部 広報相談課</p>

(2)子どもの人権

子どもの意見表明・参加が尊重される社会づくりの推進

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>人権・同和問題啓発事業(再掲) 人権尊重に関する正しい理解と人権尊重思想の啓発普及を図るために研修会、講演会を開催 届ける啓発事業 ・R5.2.10「おまえうまそうだな」(映画) (五島市参加者:70人)</p> <p>人権教育啓発センター活動推進事業(再掲) 人権問題に対する正しい理解と認識を深めるための広報・啓発活動の推進 ・企画展 人権教育啓発センターにおける人権をテーマとした企画展を実施 第2回 「ヤングケアラーを知ろう」R4.8.1~8.31</p>	<p>人権・同和問題啓発費 19,219千円の一部ほか</p>	<p>人権・同和対策課</p>
<p>社会人権・同和教育推進事業(再掲) 社会教育における人権・同和教育の推進を図り、人権が尊重される長崎県づくりの取組を進めた。 人権教育中央研修会 社会教育関係者等に対して、人権・同和問題に関する認識を深めるとともに、実践力の向上を図る。(開催日:R5.2.10) 対面とオンラインによるハイブリッド開催 ・講演 子どもを聴くことはなぜ大切なのか ~こども基本法によって求められる子どもの権利実現 文京学院大学教授 認定NPO法人 国際子ども権利センター 代表理事 甲斐田 万智子</p>	<p>社会人権・同和教育推進費 8,209千円の一部</p>	

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>児童虐待総合対策事業 児童虐待の早期発見・早期対応の促進、虐待児童の心のケア及び虐待を加えた保護者への指導体制等を整備した。</p> <p>○保護者に対するカウンセリング強化事業 精神科医等による保護者や児童相談所職員への助言及び指導</p> <p>○児童虐待関係職員研修 児童虐待に対する関係機関職員等の研修</p> <p>○家族再統合支援事業 ペアレント・トレーニング等の方法による生活環境整備や養育技術の指導</p> <p>○法的対応機能強化事業 児童相談所の援助を円滑に行うため、弁護士による司法的な調整や援助</p> <p>○24時間・365日体制強化事業 休日、夜間の電話相談窓口を開設</p> <p>○医療的機能強化事業 専門の医師による医学的判断及び医療・保健・福祉等の関係職員を対象とした研修会の実施</p> <p>○未成年後見人支援事業 親権を行う者又は未成年後見人がいない児童に対して、家庭裁判所が選任した未成年後見人による日常生活の支援</p> <p>○一時保護機能強化事業 一時保護所に学習指導協力員を配置、学力に応じた学習指導</p> <p>○児童家庭支援センター運営費補助 児童及び家庭に関する相談対応等を行う児童家庭支援センターの運営費補助</p> <p>○安全確認等のための体制強化 虐待通告のあった児童への目視による安全確認等強化のための職員を配置</p>	児童虐待総合対策事業 121,856千円	こども家庭課

地域全体で取り組む子育ての支援と支援サービスの充実

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>保育所等の設置促進 共働き家庭等の支援のため、保育所、認定こども園等の多様な保育サービスの充実を図った。</p>	<p>子どものための教育・保育給付費 11,832,645千円</p> <p>子育てのための施設等利用給付事業費 196,336千円</p> <p>長崎県安心こども基金事業費 214,214千円</p>	<p>こども未来課</p>
<p>地域子育て支援拠点事業の推進 育児不安についての相談や子育てに関する情報提供等、地域の実情に応じたきめ細かな子育て支援サービスの提供を行う「地域子育て支援拠点」の充実を図った。</p>	<p>地域子育て支援拠点事業 244,415千円</p>	
<p>放課後児童クラブの設置促進 教育委員会が進める「放課後子ども教室」と連携を図り、総合的な放課後対策である「新・放課後子ども総合プラン」として、放課後児童クラブの設置を促進した。</p>	<p>放課後児童クラブ運営費補助金 1,540,053千円</p> <p>児童厚生施設整備補助金 10,181千円</p>	

子どもの健やかな成長のための教育環境の整備

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>長崎県少年保護育成条例に基づく立入調査の実施 市町と連携・協力し、有害図書類等の区分陳列の状況など確認のため、書店、コンビニエンスストア、ビデオレンタル店などの立入調査を行った。 ・立入調査件数：1,034件</p>	<p>非行防止・環境浄化対策費 711千円の一部</p>	<p>こども未来課</p>
<p>メディア安全指導員の派遣 子どものフィルタリングの利用率の向上、親や子どものメディアリテラシーの向上を図るため、「メディア安全指導員」を学校、PTAなどに派遣し講習会を実施した。(「メディア安全指導員」のスキルアップ講座を開催し指導員の資質向上を図るためのスキルアップ研修も実施) ・282回、37,929人受講</p>	<p>長崎っ子のためのメディア環境改善事業費 1,842千円の一部</p>	
<p>児童虐待総合対策事業（再掲） 児童虐待の早期発見・早期対応の促進、虐待児童の心のケア及び虐待を加えた保護者への指導体制等を整備した。 ○保護者に対するカウンセリング強化事業 精神科医等による保護者や児童相談所職員への助言及び指導 ○児童虐待関係職員研修 児童虐待に対する関係機関職員等の研修 ○家族再統合支援事業 ペアレント・トレーニング等の方法による生活環境整備や養育技術の指導 ○法的対応機能強化事業 児童相談所の援助を円滑に行うため、弁護士による司法的な調整や援助 ○24時間・365日体制強化事業 休日、夜間の電話相談窓口を開設 ○医療的機能強化事業 専門の医師による医学的判断及び医療・保健・福祉等の関係職員を対象とした研修会の実施 ○未成年後見人支援事業 親権を行う者又は未成年後見人がいない児童に対して、家庭裁判所が選任した未成年後見人による日常生活の支援 ○一時保護機能強化事業 一時保護所に学習指導協力員を配置、学力に応じた学習指導 ○児童家庭支援センター運営費補助 児童及び家庭に関する相談対応等を行う児童家庭支援センターの運営費補助 ○安全確認等のための体制強化 虐待通告のあった児童への目視による安全確認等強化のための職員を配置</p>	<p>児童虐待総合対策事業 121,856千円</p>	<p>こども家庭課</p>

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>人権教育研究推進事業(県委託事業)(再掲)</p> <p>人権教育の一層の推進を図るため、人権教育に関する指導方法の改善及び充実を目的とした実践的な研究を実施し、研究成果等を県内に普及した。</p> <p>人権教育研究指定校事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川棚町立石木小学校 <p>「人権教育をすすめるために 第52集」の発行(再掲)</p> <p>学校における人権教育を充実させるための啓発資料を作成し、県内の公立幼・小・中・高・特別支援学校の全教職員に配付した。(16,000冊)</p>	<p>人権・同和教育推進費</p> <p>1,583千円</p>	<p>義務教育課</p>
<p>家庭教育の推進(再掲)</p> <p>保護者や地域の大人が家庭教育について学ぶ機会を増やし、家庭教育支援の充実を図った。</p> <p>「ながさきファミリープログラム(NFP)」の普及</p> <p>各種研修会等で周知・啓発及び人材育成を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の実施回数108回 ・NFPファシリテーター認定フォローアップ研修会 6回(新規認定者38人) 〔うち、市町との共催型の認定フォローアップ研修会2回(長崎市、南島原市)〕 	<p>子育てに優しいながさき家庭教育支援事業費</p> <p>240千円</p>	<p>生涯学習課</p>
<p>県PTA連合会(県との共催型)研修会(県内6地区6会場で実施)(再掲)</p> <p>公立高等学校PTA連合会研修会(県内7地区8会場で実施)(再掲)</p>	<p>PTA研修費</p> <p>684千円の一部</p>	
<p>社会教育関係者等研修会(再掲)</p> <p>社会教育活動の中心的役割を担う社会教育主事等の資質の向上を図った。</p> <p>社会教育主事等研修会(参加者49名)</p> <p>長崎県社会教育関係者等スキルアップ講座(参加者3,091名)(全22講座実施)</p>	<p>社会教育振興促進費</p> <p>23,392千円の一部</p>	
<p>地域子ども教室推進事業(再掲)</p> <p>県内の小学校区において、地域の多様な人材の協力を得て、様々な体験・交流活動の場を提供することにより、すべての子どもが地域社会の中で心豊かに育まれる環境づくりを推進した。</p> <p>推進委員会(年2回)</p> <p>新・放課後子ども総合プラン及び指導者合同研修会(年4回)</p>	<p>地域子ども教室推進事業</p> <p>15,550千円</p>	
<p>しまの「ミライ」応援事業</p> <p>離島に住む小学生を対象に、地域活性の講話や企業での体験活動、参加者同士の意見交換等を通して、「しま」の魅力や課題について考え理解させることで、ふるさと長崎県を担っていく意欲を高め、離島地域でのリーダー育成につなげた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数31名(対馬市4名 壱岐市7名 五島市10名 小値賀町3名 新上五島町7名) ・実施場所・県南部(長崎市・時津町) 	<p>しまの「ミライ」応援事業</p> <p>916千円</p>	

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>「SNSノート・ながさき」を活用した情報モラル教育の推進 情報化の進展やSNSの普及など、コミュニケーション環境の急激な変換の中で、子供達の健全育成を図るため、学校における情報モラル教育の教材である「SNSノート・ながさき」を活用した教育を推進した。</p> <p>○「長崎っ子の心を見つめる教育週間」での活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年5月から7月、9月から11月の一定期間に、全ての学校において、「長崎っ子の心を見つめる教育週間」を実施。 ・上記教育週間において、全ての学校で「SNSノート・ながさき」を活用した取り組みを実施。(重点目標) <p>県教育委員会による学校訪問 佐世保市立広田中学校(R4.6.28)</p> <p>○「SNSノート・ながさき」の活用・周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県教育センターHPへの掲載し、利便性を向上 ・各種研修会等を通じ、教職員への周知 	-	児童生徒支援課

支援が必要な子どものための教育相談体制の整備

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>スクールカウンセラー活用事業 スクールカウンセラーの配置 スクールカウンセラー等を県内の公立学校に配置・派遣することにより、学校における問題行動や悩みを抱える児童生徒や保護者等に対応した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー配置校数(R4年度)：322校 ・スクールカウンセラー派遣回数(R4年度)：442回 	202,286千円	児童生徒支援課
<p>スクールソーシャルワーカー活用事業 スクールソーシャルワーカーの配置 スクールソーシャルワーカーを各市町教育委員会及び公立学校に配置することにより、学校における問題行動や悩みを抱える児童生徒・保護者等を、教育と福祉の両面から、関係機関等と連携しながら支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカー配置数(R4年度) : 19市町及び37県立学校 	60,092千円	

子どもの貧困対策の推進

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>実態調査を踏まえた子どもの貧困対策 総合相談窓口の運営 長崎県ひとり親家庭等自立促進センター内に、子どもの貧困対策に係る総合相談窓口(通称:つなぐながさき)及び妊娠SOS相談窓口を設置し、保護者や支援者からの相談対応を実施した。</p> <p>(相談件数) つなぐながさき 742件 妊娠SOS相談窓口 1.620件</p> <p>子どもへの直接的な支援の充実 ・長崎県貧困対策統括コーディネーターの配置 子どもの居場所づくりやフードバンク事業に関するノウハウを持つ団体を、貧困対策統括コーディネーターとして配置し、各市町に対し、子どもの居場所づくり等に係る事業実施に向けた技術支援や子どもの居場所づくり等を行う民間団体の掘り起こしなど、地域における支援体制の充実に向けた支援を行った。</p> <p>(11市町に対してノウハウ提供等を実施)</p>	4,465千円	こども家庭課

(3)高齢者の人権

社会参加の促進

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>各種啓発事業の実施 年齢に関わりなく働ける「生涯現役社会」の実現に向け、高齢者雇用の啓発事業を実施した。</p> <p>「ながさき高齢者雇用推進フォーラム」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、長崎県中小企業団体中央会との共催 ・R4.10.27 長崎市内 参加者数：28人 ・県内企業、商工団体などが出席 ・講演、事例発表など <p>シルバー人材センターへの支援・指導 公益社団法人長崎県シルバー人材センター連合会と、各地域のシルバー人材センターへの運営指導 公益社団法人長崎県シルバー人材センター連合会への運営費補助8,045千円</p>	<p>高齢者等雇用対策事業費 8,045千円の一部</p>	<p>雇用労働政策課</p>
<p>老人クラブ等育成事業 単位老人クラブや県・市町老人クラブ連合会が行う、生きがいづくり、健康づくり、地域の支え合い活動等に対する助成を行った。</p> <p>地域支え合い推進等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブでは、一人暮らし高齢者等の訪問や話し相手、軽易な日常生活のお世話などの地域支え合い活動や健康づくり活動に取り組むとともに、高齢化が進む中、地域の担い手として一層の活躍が期待されている。 ・そのため、老人クラブを中心とした地域支え合いや健康づくり活動の底上げ・向上を図るとともに、他の会員や地域での活動推進の啓発に資することを目的として研修会を開催した。 	<p>老人クラブ等育成事業 60,065千円の一部</p>	<p>長寿社会課</p>
<p>長崎県すこやか長寿大学校(シニアいきいきカレッジ) 高齢者を対象に、地域活動の牽引者として活動できる人材の育成を行うため、長崎県すこやか長寿大学校を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：公益財団法人長崎県すこやか長寿財団 ・開催期間：R4.5～R5.2(長崎校29講座、佐世保校30講座) それぞれ30講座を予定していたが、長崎校については、降雪により1講座休講となった。 ・場所：長崎市、佐世保市 ・参加人数：入学者58人、(卒業生54人) 	<p>元気高齢者の活躍促進事業 29,817千円の一部</p>	

介護予防・健康づくりの推進（健康寿命の延伸）
 認知症施策の推進
 地域包括ケアシステムの構築・充実
 介護人材の育成・確保（介護人材育成・確保プログラム）

令和4年度事業の概要	事業費	担当課（室）
行政と警察のコラボによる消費者被害防止の取組 ・特殊詐欺や悪質商法の被害に遭いやすい高齢者等の消費者被害を防止するとともに被害者を相談窓口へ誘導するため、警察の協力を得て、独居高齢者等に啓発チラシ配布等により、直接的な注意喚起を行った。 ・令和4年度の県センターの相談件数は70歳以上の相談が前年度に比べ7.8%増加した。	消費者行政 活性化事業 費 32,643 千円の一部	食品安全・消費生活 課
高齢者講座への講師派遣 ・老人クラブ、自治会、公民館等が実施する高齢者の消費者トラブル防止講座に講師を派遣して啓発活動を行った。 講座回数14回、受講者数494名	消費者啓発 推進費 943千円の一 部	
消費者トラブル防止講演会 ・消費者被害を未然に防止するための講演会を開催地市町（佐々町・東彼杵町）と協力し開催した。 130名参加	消費者行政 活性化事業 費 32,643千 円の一部	
福祉のまちづくり条例施行事業 高齢者・障害者が自由に行動・活動し、生活を送ることのできる環境づくりの取組を進めた。 福祉のまちづくり条例に基づくバリアフリー化 医療施設や百貨店などの不特定かつ多数のものが利用する特定生活関連施設を、長崎県福祉のまちづくり条例第13条に基づき、高齢者等が円滑に利用できるようにするための整備基準に適合させた。 ・158施設（H10～R4年度累計 6,454施設） 福祉のまちづくり条例に基づく「特定生活関連施設の整備基準適合証」の交付、特定生活関連施設から適合証の申請請求があった場合において該施 条例に基づく整備基準に適合していると認めるときに、適合証を交付した。 ・20枚（H10～R4年度累計 1,722枚）	福祉のまち づくり条例 施行事業費 1,100千円の一 部	福祉保健課

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>多重の見守りネットワーク構築推進事業</p> <p>多重の見守り体制の構築に向けて、市町や関係機関・団体、民間事業者等で構成する長崎県見守りネットワーク推進協議会や市町担当者等を対象としたセミナーを開催するとともに、県内市町にICT・IoT機器を活用した見守りシステムの実証事業に関する情報提供等の支援を行った。</p>	7千円	長寿社会課
<p>在宅医療・介護連携体制構築支援事業</p> <p>在宅医療・介護連携推進体制の構築を図るため、在宅医療圏域等を単位として保健所、市町、職能団体等との在宅医療に関する検討会や多職種研修会等の開催、市町職員等と情報共有を図る意見交換会等を開催した。</p>	763千円	
<p>認知症サポート医等養成研修事業(再掲)</p> <p>かかりつけ医として必要で適切な認知症診療の知識・技術などを習得する研修や各地域において、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医等への研修を実施することで、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築を図った。</p> <p>○認知症サポート医等フォローアップ研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：R5.2.25(長崎市)、R5.3.11(長崎市) ・参加者：62人 <p>○かかりつけ医認知症対応力・連携推進研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：R5.2.22(長崎市)、R5.3.8(長崎市) ・参加者：84人 	1,065千円	
<p>認知症サポーターの養成</p> <p>各地域で認知症サポーターを養成するキャラバンメイトを育成することで、認知症サポーターの養成に寄与した。また、認知症の人と関わることが多い交通事業者等、企業・職域を対象とした認知症サポーター養成講座を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度認知症サポーター養成数7,918人 	210千円	

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>日常生活自立支援事業 長崎県社協が社会福祉法第81条に基づき実施する「日常生活自立支援事業」に対して助成を行った。</p> <p>日常生活自立支援事業 認知症高齢者・知的障害者・精神障害者等のうち、判断能力が不十分な方に対し、本人との契約に基づき、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等を行うことにより、地域において自立した生活が送れるよう支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4度末実利用件数913件 	91,335千円	長寿社会課
<p>高齢者権利擁護推進員養成研修(再掲)</p> <p>各施設・各地域において権利擁護を推進する「権利擁護推進員」を養成するための研修を行った。</p> <p>(基礎課程)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日: R4.7.1(佐世保市)、R4.10.6~7(新上五島町) ・参加者: 116人 <p>(実践課程)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日: R4.9.15~16、21 R4.12.22(佐世保市) ・参加者: 26人 <p>(管理者課程)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日: R5.1.30、R5.2.2(web) ・参加者: 152人 	745千円	
<p>成年後見推進支援事業(再掲)</p> <p>成年後見利用の地域格差の改善と成年後見制度の普及啓発のため、相談窓口の体制整備や関係機関との連携強化を図った。</p> <p>成年後見実務研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日: R4.11.14、R4.11.21(web) ・参加者数: 123人 <p>市町に対する専門家による助言・研修会等への講師派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・回数: 7回 ・場所: 長崎市、島原市、大村市、平戸市、川棚町、小値賀町、新上五島町 <p>成年後見制度利用推進連絡会議</p> <p>(全体会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日: R5.1.12(web) ・参加者数: 42人 <p>(ブロック会議)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日: R4.11.14、R4.11.21(web) ・場所: 長崎地区、離島地区 ・参加者数: 49人 	1,587千円	

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>高齢者虐待防止・身体拘束ゼロ作戦推進会議の開催 学識経験者、介護保険施設等関係者、利用者代表、行政職員を構成員として、高齢者虐待防止・身体拘束廃止に関する報告及び検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：R4.9.5 ・場所：長崎県庁（web） ・委員出席数：12人 	114千円	長寿社会課
<p>地域包括ケアシステムの構築 本県独自の評価基準に基づく各市町の自己評価に対して、県及び有識者によるヒアリングを実施し、情報提供や助言等を行い、市町の地域包括ケアシステム構築推進を図ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3年度地域包括ケアシステムの構築割合：98.4% 	3,759千円	
<p>介護支援専門員研修事業 他職種と連携・協働し、利用者の尊厳を旨とした自立支援に関するケアマネジメントを実践できる介護支援専門員を養成するための研修を実施。 （研修実施機関：県介護支援専門員協会）</p>	-	

(4)障害のある人の人権

啓発・広報等の推進
 障害を理由とする差別の解消の推進

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>人権・同和問題啓発事業(再掲)</p> <p>スポーツ組織と連携協力した人権啓発活動 青少年や地域社会などに大きな社会的影響力を有するJリーグ(V・ファーレン長崎)と連携協力し、人権尊重の理念に関する正しい理解と人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的に、地域に密着した多様な人権啓発活動を実施した。</p> <p>人権ユニバーサル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アスリートによる講演(障がい者の人権)(トークショー) R4.9.24 トランスコスモススタジアム長崎 講演者 芦田 創 氏 参加者 100人(講演時入場者数) ・スポーツ体験教室(かけっこ教室)の実施 R4.9.24 諫早市 トランスコスモススタジアム長崎 参加者107人 <p>届ける啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5.3.26「星に語りて」(映画)(西海市参加者:35人) 	<p>人権・同和問題啓発費 19,219千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>
<p>障害者理解促進事業</p> <p>障害者に対する正しい認識と理解を深めるため、「心の輪を広げる体験作文」と「障害者週間のポスター」の募集、表彰等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募数:作文95点、ポスター55点 ・障害者週間のポスター・作文集の発行(2,120部) 	<p>852千円</p>	<p>障害福祉課</p>
<p>障害者差別の解消の推進</p> <p>障害のある人に対する差別を禁止するとともに、合理的配慮の提供等を推進するため、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(H28.4.1施行)及び「障害のある人もない人も共に生きる平和な長崎県づくり条例」(H26.4.1施行)の普及啓発や差別に関する相談に対応する体制を整備し差別事案の解決を図った。</p> <p>○相談対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域専門相談員 2人 ・地域相談員 171人 ・差別に関する相談件数 48件 <p>○リーフレット(小学生向け)作成 30,000部</p> <p>○研修会・説明会等 12回</p> <p>○県広報紙による啓発(12月号特集)</p>	<p>6,594千円</p>	

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>高次脳機能障害支援普及事業 当事者・家族等への相談支援、普及啓発、関係機関との連携強化等の取組を行った。</p> <p>相談支援 ・就労の相談延件数：209件</p> <p>普及啓発関係 ・高次脳機能障害リーフレット等 3,056部配付 ・県及び市町広報誌、マスコミ等を活用</p> <p>研修会及び会議 ・支援関係者会議の開催 (計5回 75人) ・高次脳機能障害支援研修会 (計1回 84人) ・小児高次脳機能障害に関する説明会 (計1回 115人)</p>	1,063千円	障害福祉課
<p>長崎こども・女性・障害者支援センター(精神保健福祉センター)事業 県民に対し、精神保健福祉の知識、精神障害についての正しい知識、並びに精神障害者の権利擁護等について普及啓発を行うとともに、保健所及び市町が行う普及啓発活動に対して専門的な立場から協力及び技術支援を行った。</p> <p>地域住民への講演、交流会 17回 614人 精神障害者(家族)に対する教室等 58回 226人 新型コロナウイルス感染症拡大の影響一部あり。</p> <p>・依存症回復プログラムDEJIMAARPP(5回) ・フリースペースゆう など</p>	支援センター(精神)事業費 2,548千円の一部	
<p>自殺総合対策事業 「第4期自殺総合対策5カ年計画に基づき、うつ病をはじめとする精神疾患に対する正しい理解の促進等普及啓発の強化、相談支援体制及び関係機関の連携体制の強化などを実施した。</p> <p>うつ病支援体制強化薬剤師研修 ・研修会開催1回(参加者：174人) 相談窓口周知のためのリーフレット作成 ・各関係機関にリーフレット13,000部配布を実施した。</p>	自殺総合対策事業費 25,720千円の一部	

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>各種啓発事業の実施 障害のある方の雇用増大に向け、事業主をはじめ県民の一層の理解と関心を深めるため、啓発事業を実施した。</p> <p>「長崎県障害者雇用支援のつどい」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、長崎県中小企業団体中央会、長崎労働局と共催 ・R4.10.26(県庁会場+オンライン)参加者:81人 ・県内企業、商工団体、障害者福祉団体などが出席 ・障害者雇用優良事業所等表彰 ・障害者の雇用管理や支援についての講演、事例発表など <p>「障害者雇用事業所等見学会」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎労働局と共催 ・R5.2.14(県南地区(長崎市))参加者:13人 ・R5.2.15(県北地区(佐世保市))参加者:7人 ・障害者雇用を実施している優良企業や特別支援学校を見学 ・毎年2月に実施 <p>就職面接会の実施</p> <p>「障害者就職面接会」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎労働局、ハローワークと共催 ・R4.9.21(県南会場(長崎市))参加者:113人 ・R4.9.28(県北会場(佐世保市))参加者:67人 ・R4.10.7(島原会場(島原市))参加者:34人 ・R5.2.10(県央会場(諫早市))参加者:104人 ・毎年9月~2月の間に県内4地区で実施 	<p>障害者雇用 促進費 3,901千円の一部</p>	<p>雇用労働政策課</p>
<p>人権教育研究推進事業(県委託事業)(再掲)</p> <p>人権教育の一層の推進を図るため、人権教育に関する指導方法の改善及び充実を目的とした実践的な研究を実施し、研究成果等を県内に普及した。</p> <p>人権教育研究指定校事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川棚町立石木小学校 <p>「人権教育をすすめるために 第52集」の発行(再掲)</p> <p>学校における人権教育を充実させるための啓発資料を作成し、県内の公立幼・小・中・高・特別支援学校の全教職員に配付した。(16,000冊)</p>	<p>人権・同和教育推進費 1,583千円</p>	<p>義務教育課</p>

建物や交通機関等及び文化・情報などのバリアフリー化の推進（物理的バリアフリー及び文化・情報のバリアフリーの推進）

令和4年度事業の概要	事業費	担当課（室）
<p>福祉のまちづくり条例施行事業（再掲） 高齢者・障害者が自由に行動・活動し、生活を送ることのできる環境づくりの取組を進めた。</p> <p>福祉のまちづくり条例に基づくバリアフリー化 医療施設や百貨店などの不特定かつ多数のものが利用する特定生活関連施設を、長崎県福祉のまちづくり条例第13条に基づき、高齢者等が円滑に利用できるようにするための整備基準に適合させた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・158施設（H10～R4年度累計 6,454施設） <p>福祉のまちづくり条例に基づく「特定生活関連施設の整備基準適合証」の交付 特定生活関連施設から適合証の申請請求があった場合において、当該施設が条例に基づく整備基準に適合していると認めるときに、適合証を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20枚（H10～R4年度累計 1,722枚） 	<p>福祉のまちづくり条例施行事業費 1,100千円の一部</p>	<p>福祉保健課</p>

就労支援等による自立支援の推進

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>障害者の工賃向上対策 就労継続支援事業所等を利用する障害者の経済的自立を図るため、利用者の工賃向上に資する取組を進めた。</p> <p>商品力・販売力アップ支援事業 事業所の生産活動の効率化による工賃の向上を目的として、共同受注窓口を活用した品質向上支援事業(専門家派遣)工賃向上セミナーを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工賃向上セミナー 開催日：令和4年11月15日 10:00～15:40 場 所：オンライン開催 参加人数：194名 <p>商品販売会広報等事業 障害福祉事業所商品の販売会を開催し、県民や企業などの障害福祉事業所等に対する理解の促進と工賃の向上を図った(県南地区・県北地区)。 県南地区はオンライン販売を実施。</p> <p>長崎県CSR通信の発行 障害福祉事業所等の特色ある取組を県ホームページ上で発信した。</p> <p>農福連携による障害者の就農促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業技術者、6次産業化の専門家の派遣(対象：17事業所) ・農福連携マルシェの開催(県南地区・県央地区・県北地区) 	8,520千円	障害福祉課
<p>精神障害者社会参加促進事業 精神障害者が社会の構成員として地域の中で共に生活が送れるよう、またコミュニケーション、文化、スポーツ活動等自己表現、社会参加を通じてQOL向上が図れるよう、必要な社会参加促進施策を総合的かつ効果的に実施し、障害者に対する県民の理解を深め、誰もが明るく暮らせる社会創りを促進した。</p> <p>精神障害者スポーツ大会は、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止</p> <p>地域定着支援を含む普及啓発 5回 ピアサポーターを活用した取組 8回</p>	2,351千円	
<p>高次脳機能障害支援普及事業(再掲) 当事者・家族等への相談支援、普及啓発、関係機関との連携強化等の取組を行った。</p> <p>相談支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労の相談延件数：209件 <p>普及啓発関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害リーフレット等 3,056部配付 ・県及び市町広報誌、マスコミ等を活用 <p>研修会及び会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援関係者会議の開催 (計5回 75人) ・高次脳機能障害支援研修会 (計1回 84人) ・小児高次脳機能障害に関する説明会 (計1回 115人) 	1,063千円	

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>各種啓発事業の実施(再掲)</p> <p>障害のある方の雇用増大に向け、事業主をはじめ県民の一層の理解と関心を深めるため、啓発事業を実施した。</p> <p>「長崎県障害者雇用支援のつどい」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、長崎県中小企業団体中央会、長崎労働局と共催 ・R4.10.26(県庁会場+オンライン)参加者:81人 ・県内企業、商工団体、障害者福祉団体などが出席 ・障害者雇用優良事業所等表彰 ・障害者の雇用管理や支援についての講演、事例発表など <p>「障害者雇用事業所等見学会」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎労働局と共催 ・R5.2.14(県南地区(長崎市))参加者:13人 ・R5.2.15(県北地区(佐世保市))参加者:7人 ・障害者雇用を実施している優良企業や特別支援学校を見学 ・毎年2月に実施 <p>就職面接会の実施(再掲)</p> <p>「障害者就職面接会」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎労働局、ハローワークと共催 ・R4.9.21(県南会場(長崎市))参加者:113人 ・R4.9.28(県北会場(佐世保市))参加者:67人 ・R4.10.7(島原会場(島原市))参加者:34人 ・R5.2.10(県中央会場(諫早市))参加者:104人 ・毎年9月~2月の間に県内4地区で実施 	<p>障害者雇用 促進費 3,901千円の 一部</p>	<p>雇用労働政策課</p>
<p>新しい時代のキャリア教育推進事業</p> <p>障害のある生徒がICTを活用して就労するために必要となる指導内容・方法の開発やキャリア検定で技能や態度を生徒に身に付けさせることにより、生徒の進路選択の幅を広げるなど、特別支援学校における進路指導及びキャリア教育の充実を推進</p> <p>特別支援学校就労支援フォーラム2022 in 島原</p> <p>地域企業の方へ特別支援学校や生徒のことについて理解啓発を促すとともに、生徒が卒業後に地元産業を支える人材として活躍できるよう、地域・産業・教育が一体となって取り組むべき方向性について意見交換を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.10.13 参加者257名(企業50社、ハローワーク等8機関) <p>○キャリア検定の実施</p> <p>特別支援学校高等部生徒を対象として、テーブル拭き、自在ぼうき、モップ、ダスタークロスの清掃4種目、宛名ラベル貼りや資料の封入など、事務作業に活かせる検定種目「事務アシスタント」を実施</p>	<p>4,753千円</p>	<p>特別支援教育課</p>

特別支援教育等の推進

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>特別支援学校の適正配置 第二期長崎県特別支援教育推進基本計画第一次実施計画に基づき、居住地に近い地域で専門的な教育を受けることができる環境の整備</p>	-	特別支援教育課
<p>発達障害児等能力開発・教育支援推進事業 発達障害等教育支援研修会(オンデマンド型)の実施 学校全体の特別支援教育の専門性向上を図るため、保育所、幼稚園、認定こども園、小中学校及び高等学校に在籍する発達障害等特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒の特性や教育的ニーズの把握、対応・支援方法等基礎的な事項について研修を実施した。 ・1,139件の研修動画視聴のアンケート集約による理解度の把握 長崎県教育支援チームの派遣による適正な就学の推進 ・市町教育委員会が開催する就学相談会に長崎県教育支援チームを派遣して142名の幼児児童生徒の知能検査等の実施及び相談を実施</p>	1,849千円	
<p>新しい時代のキャリア教育推進事業(再掲) 障害のある生徒がICTを活用して就労するために必要となる指導内容・方法の開発やキャリア検定で技能や態度を生徒に身に付けさせることにより、生徒の進路選択の幅を広げるなど、特別支援学校における進路指導及びキャリア教育の充実を推進 特別支援学校就労支援フォーラム2022 in 島原 地域企業の方へ特別支援学校や生徒のことについて理解啓発を促すとともに、生徒が卒業後に地元産業を支える人材として活躍できるよう、地域・産業・教育が一体となって取り組むべき方向性について意見交換を行った。 ・R4.10.13 参加者257名(企業50社、ハローワーク等8機関) ○キャリア検定の実施 特別支援学校高等部生徒を対象として、テーブル拭き、自在ぼうき、モップ、ダスタークロスの清掃4種目、宛名ラベル貼りや資料の封入など、事務作業に活かせる検定種目「事務アシスタント」を実施</p>	4,753千円	

(5) 部落差別（同和問題）

部落差別（同和問題）の解消に対する正しい理解と認識を深めるための啓発等の推進

令和4年度事業の概要	事業費	担当課（室）
<p>新規採用職員前期研修（再掲）</p> <p>新規採用の県職員に対し、本県職員としての自覚を高め、人権・同和問題に対して正しい理解と認識を深めることを目的として実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：R4.4.13 ・場所：県庁会議室 ・参加者：令和4年度新規採用職員130人 		新行政推進室
<p>人権・同和問題啓発事業（再掲）</p> <p>人権尊重に関する正しい理解と人権尊重思想の啓発普及を図るために研修会、講演会の開催及び「長崎県人権・同和問題啓発強調月間」中に人権啓発イベントの開催や路線バス・路面電車内啓発広告等の各種啓発事業を実施するとともに、市町、関係団体等に委託して人権啓発活動の推進を図った。</p> <p>スポーツ組織と連携協力した人権啓発活動</p> <p>青少年や地域社会などに大きな社会的影響力を有するJリーグ（V・ファレノ長崎）と連携協力し、人権尊重の理念に関する正しい理解と人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的に、地域に密着した多様な人権啓発活動を実施した。</p> <p>人権啓発セレモニーの実施等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.10.8 トランスコスモススタジアム長崎 ・人権啓発セレモニーの実施、啓発グッズの配布、啓発ブースの設置ほか ・入場者5,065人 <p>「長崎県人権・同和問題啓発強調月間」（11.11～12.10）に関する事業</p> <p>上記Jリーグ（V・ファレノ長崎）と連携協力した人権セレモニー等（R4.10.8）の実施</p> <p>ポスター、チラシの作成、配布</p> <p>路面電車、路線バスによる啓発（路線バスは県内全域）</p> <p>○人権・同和問題学習会</p> <p>第1回（R4.6.4）教育・社会学の視点から見た「全国部落調査」事件（講演）（長崎市参加者：35人）</p> <p>○届ける啓発事業</p> <p>R4.11.18「破壊」（映画）（南島原市参加者：130人）</p> <p>県職員研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：全職員 31回 1,045人 ・内容：人権・同和問題についての講義 （人権全般、女性、同和問題、性的少数者の人権） <p>依頼により、特定職業従事者へ人権・同和問題研修を行った。</p> <p>計19回 参加者 933人</p>	人権・同和問題啓発費 19,219千円の一部	人権・同和対策課

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>○企業人権啓発セミナー(再掲)</p> <p>企業・団体の人事・労務担当者等に対して、企業等内での人権啓発活動を推進していくうえで必要な知識やスキルを習得してもらうためのセミナーをWEB配信により開催した。</p> <p>講座1 「企業の社会的責任-地域社会と人権の保障-」 講師：熊本学園大学社会福祉学部教授 花田 昌宣</p> <p>講座3 「公正採用の実現-就職差別撤廃の取組みに学ぶ-」 講師：近畿大学名誉教授 奥田 均</p> <p>開催(配信)時期 令和4年11月21日～12月2日</p> <p>受講者数等 受講申込企業・団体数 74事業所 受講者数 74人</p> <p>○依頼により、企業・団体職員へ人権・同和問題研修を行った。(再掲)</p> <p>計32回 参加者 2,873人</p>	<p>人権・同和問題啓発費 19,219千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>
<p>人権教育啓発センター活動推進事業(再掲)</p> <p>本県の人権教育・啓発活動の拠点施設である人権教育啓発センターにおいて、人権に関する悩みや人権研修等に関する相談に対応するなどの人権相談サービスや、人権問題に関する様々な情報等の収集・提供などの人権情報発信・提供体制の整備を図ることにより、人権が尊重される社会づくりを推進した。</p>	<p>人権教育啓発センター活動推進 4,164千円の一部</p>	

インターネット上の部落差別表現への対応

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>部落差別(同和問題)に係るインターネットモニタリングの実施</p> <p>本県の同和問題に係る差別的な投稿の実態を把握するため、インターネットサイトのモニタリングを実施する。</p> <p>・差別表現と思慮される投稿については、法務局に対し削除要請依頼を行う。</p>	<p>-</p>	<p>人権・同和対策課</p>

学校や社会教育における人権・同和教育の推進

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>関係機関(県教育委員会・関係団体)が作成している啓発資料を私立学校に送付し、人権・同和教育の推進に努めた。(再掲)</p> <p>関係機関(県教育委員会・関係団体等)が開催する研究大会・講演会、作文コンテスト等を私立学校へ案内し、人権・同和教育の推進に努めた。(再掲)</p> <p>県立大学において、人権に関する授業を実施し、人権の重要性、権利の保障等について学生の理解を深めた。(再掲)</p>	-	学事振興課
<p>社会人権・同和教育推進事業(再掲)</p> <p>社会教育における人権・同和教育の推進を図り、人権が尊重される長崎県づくりの取組を進めた。</p> <p>人権教育中央研修会</p> <p>社会教育関係者等に対して、人権・同和問題に関する認識を深めるとともに、実践力の向上を図る。(開催日:R5.2.10)</p> <p>対面とオンラインによるハイブリッド開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演 水平社宣言と憲法、そしてあらゆる差別をつなぐ市民のための人権大学院運営協議会(じんけんSCHOLA) <p>共同代表 上杉 聡</p> <p>教育庁職員等人権・同和教育研修会(再掲)</p> <p>教育庁職員等を対象に、同和問題をはじめ様々な人権課題について、講義・ワークショップ・フィールドワークを通して理解を深めるとともに、人権感覚を磨くことを目的に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5回 118人 	<p>社会人権・同和教育推進費</p> <p>8,209千円の一部</p>	人権・同和対策課

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>人権教育研究推進事業(県委託事業)(再掲) 人権教育の一層の推進を図るため、人権教育に関する指導方法の改善及び充実を目的とした実践的な研究を実施し、研究成果等を県内に普及した。</p> <p>人権教育研究指定校事業 ・川棚町立石木小学校</p> <p>「人権教育をすすめるために 第52集」の発行(再掲) 学校における人権教育を充実させるための啓発資料を作成し、県内の公立幼・小・中・高・特別支援学校の全教職員に配付した。(16,000冊)</p>	<p>人権・同和教育推進費 1,583千円</p>	<p>義務教育課</p>
<p>教育事務職員研修の中に人権・同和教育研修の設定(再掲) 事務職員の人権教育に対する認識を深めた。</p> <p>教育事務職員(ステップ)研修 対象:採用2年目の事務職員 R4.10.28 長崎県庁 参加者:29人</p> <p>教育事務職員(25年経過)研修 対象:採用25年経過の事務職員 R4.9.26 オンライン 参加者:13人</p>	<p>学校事務職員研修 1,748千円の一部</p>	<p>教職員課</p>
<p>県高等学校及び特別支援学校(高等部)人権教育研修会(再掲) 高等学校及び特別支援学校(高等部)における教員の人権教育についての研修を通して、教員の実践的指導力の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5.1.11 長崎県教育センターを会場とする集合研修 ・参加者 86名(高等学校、特別支援学校高等部から各校1名の参加要請) ・講義、ワークショップ、振り返り <p>各種研修会での人権教育講座の設定(再掲) 高等学校教務主任春季研修会 各校の教務主任の人権教育に対する認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.5.24 長崎県教育センターを会場とする集合研修 ・参加者 90名(公立67名・私立23名) ・講義、資料配布 	<p>教職員研修費 36,555千円の一部</p>	<p>高校教育課</p>

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>子供とつながる子供がつながる人権教育研修講座(再掲) 子供が安心して過ごし、学ぶことができるために! 自尊感情を高める人権教育の日常的展開を目指した実践的指導力の向上及びコミュニケーションの日常的展開を目指した実践的指導力の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.6.14~6.15 県教育センター ・幼・小・中・高・特別支援学校の希望者 19人 ・講義、演習 <p>各種研修会での人権教育講座の設定(再掲) 公立学校初任者研修、県立高等学校初任者研修、県立特別支援学校初任者研修 新規採用教員の人権教育に対する認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立の小 123人 中 71人 高 98人 特支 48人 R4.5.12~5.13(小)、R4.5.9~5.10(中) 県教育センター R4.5.18~5.19(高)、R4.5.18~5.19(特支) 県教育センター ・講義、演習 <p>幼稚園等新規採用教員研修 新規採用教員の人権教育に対する認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公・私立の幼稚園等新規採用教員 37人 R4.5.23~5.24 県教育センター ・講義、演習 <p>人権尊重社会の担い手を育てる授業づくり研修講座(再掲) 同和問題学習に関する知的理解を深め、人権感覚を豊かに育む社会科学授業の在り方について考える講義や演習等を通して、人権尊重の精神の涵養を目指す学習指導の実践力向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.11.22 県教育センター ・小・中・特別支援学校の希望者 12人 ・講義、演習 <p>今日的課題に対応する人権教育研修講座(オンデマンド型開催)(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.6.17~9.30 ・R4.10.3~R5.1.31 	<p>教育研究・研修費12,606千円の一部</p>	<p>高校教育課 (教育センター)</p>

(6)外国人の人権

国際理解を促進するための交流や教育の推進

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>関係機関(県教育委員会・関係団体)が作成している啓発資料を私立学校に送付し、人権・同和教育の推進に努めた。(再掲)</p> <p>関係機関(県教育委員会・関係団体等)が開催する研究大会・講演会、作文コンテスト等を私立学校へ案内し、人権・同和教育の推進に努めた。(再掲)</p> <p>県立大学において、人権に関する授業を実施し、人権の重要性、権利の保障等について学生の理解を深めた。(再掲)</p>	-	学事振興課
<p>人権・同和問題啓発事業(再掲)</p> <p>人権尊重に関する正しい理解と人権尊重思想の啓発普及を図るために研修会、講演会の開催及び「長崎県人権・同和問題啓発強調月間」中に人権啓発イベントの開催や路線バス・路面電車内啓発広告等の各種啓発事業を実施するとともに、市町、関係団体等に委託して人権啓発活動の推進を図った。</p> <p>スポーツ組織と連携協力した人権啓発活動</p> <p>青少年や地域社会などに大きな社会的影響力を有するJリーグ(V・ファーレン長崎)と連携協力し、人権尊重の理念に関する正しい理解と人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的に、地域に密着した多様な人権啓発活動を実施した。</p> <p>人権啓発セレモニーの実施等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.10.8 トランスコスモススタジアム長崎 ・人権啓発セレモニーの実施、啓発グッズの配布、啓発ブースの設置ほか ・入場者 5,065人 <p>人権ユニバーサル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人理解促進のためのパネル設置 R4.9.24及びR4.10.8 トランスコスモススタジアム長崎 	人権・同和問題啓発費 19,219千円の一部	人権・同和对策課
<p>社会人権・同和教育推進事業(再掲)</p> <p>社会教育における人権・同和教育の推進を図り、人権が尊重される長崎県づくりの取組を進めた。</p> <p>人権教育中央研修会</p> <p>社会教育関係者等に対して、人権・同和問題に関する認識を深めるとともに、実践力の向上を図る。(開催日:R5.2.10)</p> <p>対面とオンラインによるハイブリッド開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演 外国人とともにつくる持続可能な地域の未来 ~多文化共生時代に求められる人権の視点から~ (一財)ダイバーシティ研究所代表理事 田村 太郎 	社会人権・同和教育推進費 8,209千円の一部	

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>(公財)長崎県国際交流協会による国際理解促進・交流事業</p> <p>国際理解講座参加者:249人</p> <p>CIR(国際交流員)と話そう</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4:132人 <p>日本文化体験教室</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4:34人 <p>外国人による日本語弁論大会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4:74人 <p>ボランティア登録・育成事業</p> <p>ホームステイ及びホームビジットの受入・交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4登録家庭総数:8家庭 ・R4斡旋なし <p>ボランティア通訳及び翻訳の登録・派遣事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4登録者総数:60人 	<p>(公財)長崎県国際交流協会決算</p> <p>30,790千円の一部</p>	国際課
<p>語学指導等を行う外国青年招致事業</p> <p>地方自治体が外国青年を招致し、国際交流の推進や小・中・高校における語学教育、スポーツ振興の拡充を図り、地域レベルでの国際化を推進するため昭和62年から実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・招致者数170人 <p><内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流員(CIR) 11人 ・語学指導助手(ALT) 159人 	34,996千円	
<p>内閣府青年国際交流事業</p> <p>派遣・受入・・・長崎県0名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「東南アジア青年の船」青年会議(オンライン) ・「世界青年の船」事業(ハイブリッド) ・国際社会青年育成事業(オンライン) ・日本・中国青年親善交流事業(オンライン) ・日本・韓国青年親善交流事業(オンライン) 	-	生涯学習課

外国人が暮らしやすい環境づくりの推進

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>(公財)長崎県国際交流協会による情報提供事業</p> <p>情報提供事業</p> <p>広報誌「なぴあ」(4回、2,400部)、外国語広報誌「NAPIA」(英語版・中国語版・韓国語版・ベトナム語版)(各1,360部、各340部×4回)を発行</p> <p>ホームページにおいて、多言語(日、英、中、韓、ベトナム)で各種情報を提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクセス件数:63,915件 	<p>(公財)長崎県国際交流協会決算</p> <p>30,790千円の一部</p>	国際課

(7) HIV感染者・ハンセン病回復者等の人権

〔1〕 HIV感染者等の人権

偏見や差別を解消するための普及・啓発活動の推進
相談・支援体制の充実

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>エイズ対策促進事業</p> <p>○エイズ治療拠点病院(県内3病院:長崎大学病院、長崎医療センター、佐世保市総合医療センター)への心理カウンセラーの派遣(令和4年度実績10件)</p> <p>○HIV検査普及週間(6月)や世界エイズデー(12月)での普及キャンペーンの実施 ポスター、パンフレット、啓発物資などの配布</p> <p>○保健所による学校(小学、中学、高校等)等での性や感染症予防教育</p> <p>○エイズに関する相談・支援の取組み 令和4年度実績 (県立保健所実施分) 相談:99件 検査:144件</p>	41千円	感染症対策室
<p>教職員等への研修推進</p> <p>健康課題対応等研修会 専門医による講演を通して、性に関する教育についての知見を深めた。</p> <p>・R4.10.13 オンライン開催 参加者 90人</p> <p>令和4年度長崎県学校保健専門医派遣事業 通常は生徒及び教職員向け事業だが、特別支援学校は、生徒の特性等を専門医に相談し、課題や実態に応じた指導の在り方を教職員が学ぶことで、生徒への性に関する教育に繋がった。</p> <p>・R4.8.25 県立鶴南特別支援学校 参加者 42人 ・R4.8.25 県立ろう学校佐世保分教室 参加者 13人 計55人</p>	-	体育保健課

〔2〕ハンセン病回復者等の人権

偏見や差別を解消するための普及啓発活動の推進
 相談・支援や里帰り事業等福祉事業の推進

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>普及啓発事業 ハンセン病療養所長崎県出身入所者作品展の開催 ハンセン病に対する正しい理解の普及、啓発を目的として作品展の開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。</p> <p>療養所入所者への支援 里帰り事業 県外の療養所に入所している本県出身者に故郷を身近に感じていただくために、希望者を県内各地に招待する里帰り事業を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。</p> <p>見舞金、見舞品の贈呈、県広報紙等の送付 ・療養所に入所中の本県出身者へ見舞金、見舞品を贈呈した。 ・県広報誌等を療養所に送付した。</p> <p>入所者家族援護 援護が必要な入所者家族に対し、毎月、生活援護費を支給した。</p>	<p>ハンセン病 対策事業 953千円</p>	<p>国保・健康増進課</p>

〔3〕新型コロナウイルス感染症患者等の人権

感染症に関する情報収集・提供

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>感染症に関する情報収集・提供</p> <p>新型コロナウイルス感染症については、最新の知見を収集し、県内の感染状況を詳しく分析を行ったほか、日々の感染状況等を報道機関へのプレスリリース、県ホームページ、Twitter、LINE等を活用し、広く県民に対して、情報提供を行った。</p>		感染症対策室

差別的取扱い等にかかる実態把握、啓発、相談支援

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>新型コロナウイルス関連人権啓発・誹謗中傷等対策事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染者や医療従事者、その家族等に対する人権配慮を促し、また、誹謗中傷や差別といった人権侵害事案に対する支援を行った。</p> <p>新型コロナに関連した人権への配慮及び県の誹謗中傷等対策(専用相談窓口等)の周知のためテレビCM(30秒)を放映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民放4局 年間総計248本 <p>専門相談窓口による相談対応(R2.8月開設)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専用ダイヤル:095-894-3184 ・相談日時 平日9:00~17:45(水曜日は20:00まで) ・*R3.6.25~ ホームページからの相談受付可 ・*R4.4.1~ 平日に加え、土日も対応 ・相談件数 57件(うち弁護士による相談対応件数0件) <p>相談員によるネットパトロールの実施</p> <p>○県の全世帯広報誌、ホームページ等でも啓発を実施</p>	<p>人権・同和問題啓発費 ほか 19,219千円</p>	人権・同和対策課

(8)犯罪被害者等の人権

県民の理解増進のための広報・啓発
関係機関・団体等との連携・協力

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>犯罪被害者等支援推進事業費</p> <p>犯罪被害者等に対する問題を社会全体で考え、共に支え合い、誰もが安全に安心して暮らすことができる社会を実現するため、県民の理解の増進を図る取組を実施した。</p> <p>○長崎県犯罪被害者等支援推進会議</p> <p>R4.5.16に長崎県犯罪被害者支援推進会議を開催し、知事部局・教育庁・警察本部における犯罪被害者等支援への取組状況等について情報共有を図ったほか、R4.3策定の「第4次長崎県犯罪被害者等支援計画」について周知を図った。</p> <p>○長崎県市町犯罪被害者等支援推進協議会</p> <p>R4.8.29に長崎県市町犯罪被害者等支援推進協議会を開催し、市町における見舞金支給事例等の共有、想定事例による演習等を実施した。</p> <p>○(公社)長崎犯罪被害者支援センターへの協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賛助会員及び寄付金募集への協力に取り組んだ。 ・当課職員を講師として被害者支援員養成講座へ派遣した。 <p>○犯罪被害者支援特別講演会(参加者:101名)</p> <p>犯罪被害者支援特別講演会を警察本部・(公社)長崎犯罪被害者支援センターと共催で開催し、犯罪被害者遺族による基調講演を行うことによって、犯罪被害者等が置かれている状況や必要な支援などについて理解の増進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.11.23 長崎市 ・講演「歩(あゆみ)と生きる」 中谷 加代子 氏(犯罪被害者遺族) 	<p>犯罪被害者支援推進事業費</p> <p>11,273千円の一部</p>	<p>交通・地域安全課</p>

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>「長崎県被害者支援連絡協議会」など被害者支援ネットワークの連携活動を通じた犯罪被害者等の支援</p> <p>○長崎県被害者支援連絡協議会との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実務担当者会議 (R4.6.15) ・総会 (R3.7.14) <p>R3年度活動状況及びR4年度活動計画に関する報告のほか、被害者支援事例の検討、長崎市犯罪被害者等支援計画についての発表等を実施し、関係機関との連携強化を図った。</p> <p>○被害者支援地域ネットワークとの連携</p> <p>県下各警察署においてネットワーク会議を開催し、各会員間で情報共有、研修等を行い、会員相互の連携強化を図った。</p> <p>○長崎犯罪被害者支援センターとの連携</p> <p>支援が必要な犯罪被害者等について長崎犯罪被害者支援センターに対する情報提供を行い、同センターと連携の上、法律相談を始めとする各種支援を実施した。</p> <p>被害者等が置かれている現状の理解、二次被害を解消するための広報啓発活動</p> <p>○広報重点期間における活動</p> <p>11月中の広報重点を「犯罪被害者等支援活動の周知と参加の促進及び犯罪被害給付制度の周知徹底」と定め、全県下において集中的に広報啓発活動を推進した。</p> <p>○犯罪被害者遺族の手記パネル展の開催</p> <p>犯罪被害者遺族の協力により、手記パネルを作成し、各種イベントや市町の庁舎等において遺族の手記パネル展を開催した。</p> <p>○「犯罪被害者遺族による講演会」を長崎県(交通・地域安全課)及び長崎犯罪被害者支援センターと共催した。(R4.11.23)</p> <p>被害者等による講演「命の大切さを学ぶ教室」の推進</p> <p>○犯罪被害者等講演事業(長崎犯罪被害者支援センター委託)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校講演(8校、聴講者計1,860名) 	<p>被害者支援施策の充実・整備事業費ほか</p> <p>9,270千円の一部</p>	<p>警察本部 広報相談課</p>

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>関係機関との連携(再掲)</p> <p>○協力医療機関に「性犯罪証拠採取キット」を配付し、警察への届出を躊躇する被害者からの証拠資料採取を病院単独でも可能とする環境を整え、また、警察に届出にきた被害者が速やかに診察を受け、資料採取ができるよう日頃からの協力を依頼した。</p> <p>○恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案に係る保護観察付執行猶予者及び同事案等の仮釈放者に関する特異動向等について保護観察所との連携・情報共有に努めた。</p> <p>○ストーカー事案、配偶者からの暴力事案等の被害者に対しては、平成16年7月から市町が行う住民票の閲覧制限に係る支援措置を、平成27年4月から運輸支局等が行う登録事項等証明書の交付に係る支援措置及び軽自動車検査協会が行う検査記録事項等証明書の交付等に係る支援措置をそれぞれ実施しているところである。</p> <p>また、支援制度については、警察署等において被害者等の相談対応時に教示しており、個人情報の保護に配慮した上、関係機関と連携した。</p>	<p>被害者支援施策の充実・整備事業費ほか</p> <p>9,270千円の一部</p>	<p>警察本部 広報相談課</p>

(9)インターネットによる人権侵害

関係機関と連携した対策の実施
 利用に際してのルール等の啓発と教育
 個人情報保護についての意識向上と啓発活動の推進

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>個人情報保護に関する職員向け研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.7.29 長崎市・TV会議 67名 ・R4.9.1 TV会議 41名 <p style="text-align: right;">受講者計：108名</p> <p>個人情報保護制度の概要説明動画配信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5.3.7～R5.3.31 全所属向け <p>e-learningによる職員向け研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護制度（H30.3～開始） R5.3.31時点受講者数：721名 ・個人情報保護制度<自己チェック編>（R2.10～開始） R5.3.31時点受講者数：346名 	-	県民センター
<p>県職員セキュリティ意識向上研修の実施</p> <p>情報セキュリティ対策について研修を実施し、県職員の情報セキュリティ対策意識の向上に努めた。</p> <p>○全職員を対象にセキュリティ研修を外部委託により実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ研修、特定個人情報研修 （資料の公開を実施） <p>実施日：R5.3.13～R5.3.30</p> <p>参加人数</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般職員研修：1,742名 所属長研修：207名 特定個人情報研修：673名 <p>以下の研修を庁内向ータルサイトでe-ラーニングとして公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報等の取り扱いについて - 長崎県職員編 - ・サイバー攻撃の情勢と対策 - 長崎県職員編 - ・情報セキュリティ特別研修 	-	スマート県庁推進課

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>全国人権同和行政促進協議会(全国の関係自治体で構成)を通じ、インターネット上の人権侵害の防止対策について政府要望を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.7.28他(対面、オンライン、書面送付による要望) (インターネット関係要望先) 内閣府、総務省、法務省、文部科学省、 経済産業省、警察庁 <p>全国人権同和行政促進協議会において、「インターネットによる差別表現の流布事案に関する対応要綱」に基づき、差別表現と思慮されるウェブサイトについて、法務省へ削除要請依頼を行った。</p> <p>同和問題にかかるインターネットモニタリングの実施(再掲) 同和問題にかかるインターネット上の差別的な投稿の実態を把握するためモニタリングを実施し、差別表現と思慮されるウェブサイトについて、長崎地方法務局へ削除要請依頼を行った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に関連する誹謗中傷等のインターネットパトロールの実施 SNSなどインターネット上の誹謗中傷等の投稿を監視し、悪質な投稿等の画像を保存する。 保存した画像等については、相談者からの依頼等に応じて提供することとしている。</p>	<p>人権・同和問題啓発費 19,219千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>
<p>メディア安全指導員の派遣(再掲) 子どものフィルタリングの利用率の向上、親や子どものメディアリテラシーの向上を図るため、「メディア安全指導員」を学校、PTAなどに派遣し講習会を実施した。('メディア安全指導員'のスキルアップ講座を開催し指導員の資質向上を図るためのスキルアップ研修も実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・282回、37,929人受講 	<p>長崎っ子のためのメディア環境改善事業費 1,842千円の一部</p>	<p>子ども未来課</p>
<p>人権教育研究推進事業(県委託事業) 人権教育の一層の推進を図るため、人権教育に関する指導方法の改善及び充実を目的とした実践的な研究を実施し、研究成果等を県内に普及した。</p> <p>人権教育研究指定校事業 ・川棚町立石木小学校</p> <p>「人権教育をすすめるために 第52集」の発行 学校における人権教育を充実させるための啓発資料を作成し、県内の公立幼・小・中・高・特別支援学校の全教職員に配付した。(16,000冊)</p>	<p>人権・同和教育推進費 1,583千円</p>	<p>義務教育課</p>

(10)性的少数者の人権

県民・企業等に対する取組

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>人権・同和問題啓発事業 性の多様性理解拡大事業 性の多様性についての正しい理解と認識を深めてもらうことを目的に、以下の取組を行った。</p> <p>「LGBT相談デー」の実施（H30.11月開設）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談日時：毎月第3土曜日 9:30～13:00 ・専用ダイヤル：090-5939-5095（電話相談のみ） ・臨床心理士が対応 <p>性的少数者の人権啓発テレビコマーシャル 県民に対して、性の多様性の理解促進及び性的少数者の人権尊重について啓発を行うため、テレビコマーシャルを放送した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内民放4局で15秒CMを放送 ・令和5年3月 28本 <p>県への各種申請書等における性別記載欄の見直し 令和2年度に県の各部局における申請書等における性別記載欄の調査及び見直し依頼を行い、令和4年度にその後の見直し状況を調査、改めて見直し依頼を行った。</p> <p>令和4年12月現在 性別記載欄のある文書 130件 うち見直しを行う文書 94件（72.3%）</p> <p>県職員研修（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：全職員 31回 1,045人 ・内容：人権・同和問題についての講義（人権全般、女性、同和問題、性的少数者の人権） 	<p>人権・同和問題啓発費 19,219千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>
<p>人権教育啓発センター活動推進事業（再掲） ○人権問題に対する正しい理解と認識を深めるための広報・啓発活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅前じんけん講座 第2回 「性的少数者～多様性を尊重する社会に必要なもの～」 R5.12.3 ・企画展 人権教育啓発センターにおける人権をテーマとした企画展を実施 第3回 「世界人権宣言 / 性の多様性」 R4.11.1～12.10 	<p>人権教育啓発センター活動推進費 4,164千円の一部</p>	

学校における取組

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>県高等学校及び特別支援学校(高等部)人権教育研修会(再掲) 高等学校及び特別支援学校(高等部)における教員の人権教育についての研修を通して、教員の実践的指導力の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5.1.11 長崎県教育センターを会場とする集合研修 ・参加者 86名(高等学校、特別支援学校高等部から各校1名の参加要請) ・講義、ワークショップ、振り返り <p>各種研修会での人権教育講座の設定(再掲) 高等学校教務主任春季研修会 各校の教務主任の人権教育に対する認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.5.24 長崎県教育センターを会場とする集合研修 ・参加者 90名(公立67名・私立23名) ・講義、資料配布 	<p>教職員研修費36,555千円の一部</p>	<p>高校教育課</p>
<p>子供とつながる子供がつながる人権教育研修講座(再掲) 子供が安心して過ごし、学ぶことができるために！ 自尊感情を高める人権教育の日常的展開を目指した実践的指導力の向上及びコミュニケーションの日常的展開を目指した実践的指導力の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.6.14～6.15 県教育センター ・幼・小・中・高・特別支援学校の希望者 19人 ・講義、演習 <p>各種研修会での人権教育講座の設定(再掲) 公立学校初任者研修、県立高等学校初任者研修、県立特別支援学校初任者研修 新規採用教員の人権教育に対する認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立の小 123人 中 71人 高 98人 特支 48人 ・R4.5.12～5.13(小)、R4.5.9～5.10(中) 県教育センター ・R4.5.18～5.19(高)、R4.5.18～5.19(特支) 県教育センター ・講義、演習 <p>幼稚園等新規採用教員研修 新規採用教員の人権教育に対する認識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公・私立の幼稚園等新規採用教員 37人 ・R4.5.23～5.24 県教育センター ・講義、演習 	<p>教育研究・研修費12,606千円の一部</p>	<p>高校教育課(教育センター)</p>

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>人権尊重社会の担い手を育てる授業づくり研修講座(再掲) 同和問題学習に関する知的理解を深め、人権感覚を豊かに育む社会科授業の在り方について考える講義や演習等を通して、人権尊重の精神の涵養を目指す学習指導の実践力向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.11.22 県教育センター ・小・中・特別支援学校の希望者 12人 ・講義、演習 <p>今日的課題に対応する人権教育研修講座(オンデマンド型開催) (再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.6.17~9.30 ・R4.10.3~R5.1.31 	<p>教育研究・研修費12,606千円の一部</p>	<p>高校教育課 (教育センター)</p>
<p>人権教育研究推進事業(県委託事業)(再掲) 人権教育の一層の推進を図るため、人権教育に関する指導方法の改善及び充実を目的とした実践的な研究を実施し、研究成果等を県内に普及した。</p> <p>人権教育研究指定校事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川棚町立石木小学校 <p>「人権教育をすすめるために 第52集」の発行(再掲) 学校における人権教育を充実させるための啓発資料を作成し、県内の公立幼・小・中・高・特別支援学校の全教職員に配付した。 (16,000冊)</p>	<p>人権・同和教育推進費 1,683千円</p>	<p>義務教育課</p>

(11)その他の人権課題

原爆被爆者に関する問題

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>ヒバクシャ医療国際協力事業</p> <p>長崎・ヒバクシャ医療国際協力会(通称ナシム)を通じて、以下の普及・啓発事業を実施した。</p> <p>出前講座の実施</p> <p>科学や医療への興味・関心を促し、放射線医療科学を通じた国際貢献等に寄与する後継者の育成につなげるため出前講座を実施した。</p> <p>R4.7.12 長崎市立小江原中学校(3年生) 111名</p> <p>R4.9.5 長崎市立城山小学校(6年生) 74名</p> <p>R4.9.20 長崎市立城山小学校(6年生) 74名</p> <p>機関誌「ナシム」の発行(1,700部×1回3月)</p> <p>活動報告やヒバクシャ医療についての情報を掲載し、配付した。</p> <p>ナシムホームページの充実</p> <p>お知らせや機関誌を掲載するなど、随時更新を行った。</p>	4,498千円	原爆被爆者援護課

災害時における人権尊重

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>「長崎県地域防災計画」避難計画の項目において、災害時における危険区域の居住者、滞在者その他の者に対する避難のための避難指示及び避難場所の開設等について定めている。</p> <p>また、令和4年度においては、大規模災害発生時における住民等に対する相談業務の支援に関して、長崎県弁護士会、長崎県司法書士会、九州北部税理士会長崎県地区連絡協議会、長崎県社会保険労務士会、長崎県行政書士会、長崎県土地家屋調査士会、公益社団法人長崎県不動産鑑定士協会、一般社団法人長崎県中小企業診断士協会と協定を締結した。</p>	-	防災企画課

その他の問題

令和4年度事業の概要	事業費	担当課(室)
<p>拉致問題映画上映 アニメ「めぐみ」及び「拉致被害者御家族ビデオメッセージ」上映会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5.2.8 長崎市(メイン会場) 各振興局(サテライト会場) 政府拉致問題対策本部、佐世保市、長崎県拉致問題早期解決議員連盟、長崎県の共催 参加者 110人 Youtubeでのオンライン同時配信も実施(再生回数:453回) <p>啓発週間(R4.12.9~R4.12.16)における活動 長崎県拉致問題早期解決議員連盟と共同で、以下のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 街頭署名活動 R4.12.2 154人 懸垂幕掲揚 R4.12.9 啓発パネル展等の情報発信 稲佐山ライトアップ 	<p>長崎県平和発信事業費 11,488千円の一部</p>	<p>国際課</p>
<p>人権・同和問題啓発事業(再掲) 人権尊重に関する正しい理解と人権尊重思想の啓発普及を図るために研修会、講演会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人権・同和問題学習会 第2回(R4.9.22) PRISON CIRCLE(犯罪加害者更生)(上映会) (佐世保市参加者:73名) 届ける啓発事業 ・R5.3.29「荒野に希望の灯をともし」(映画) (対馬市参加者:107人) <p>人権教育啓発センター活動推進事業(再掲) ○人権問題に対する正しい理解と認識を深めるための広報・啓発活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画展 人権教育啓発センターにおける人権をテーマとした企画展を実施 第2回 「ヤングケアラーを知ろう」 R4.8.1~8.31 	<p>人権・同和問題啓発費 19,219千円の一部</p>	<p>人権・同和対策課</p>
<p>再犯防止推進事業 長崎県再犯防止推進計画にかかる施策を推進するため、「長崎県再犯防止推進ネットワーク協議会」を設置し、関係機関相互の連携強化、支援に関する情報や課題共有を図るとともに、施策の進捗管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会の開催 (R5.2.21) 	<p>再犯防止推進事業費 43,888千円の一部</p>	<p>福祉保健課</p>

長崎県人権教育・啓発基本計画(第3次改訂版)数値目標の進捗状況

教育・啓発

数値目標名称	基準値 (年度)	目標値 (年度)	実績値 (年度)	所管課
人権意識を持って生活していると思う人の割合	78.7% (R2)	84% (R7)	73.6% (R4)	人権・同和対策課
人権・同和教育指導者登録者のうち活動者の割合	63.9% (R1)	70% (R7)	62.0% (R4)	人権・同和対策課
人権・同和教育の校内研修実施校(小・中学校)の割合	100% (H29)	100% (R5)	100% (R4)	義務教育課
人権・同和教育の校内研修実施校(高校)の割合	100% (H29)	100% (R5)	100% (R4)	高校教育課
いじめの解消率(小・中・高等学校)	89.3% (H29)	100% (R5)	83.3% (R4)	児童生徒支援課
学校内または学校外の専門的な指導や相談を受けた不登校児童生徒の割合	85.3% (H30)	90% (R7)	86.7% (R4)	児童生徒支援課

女性の人権

20～59歳のうち、家庭生活において男女が家事や育児等を協力して行っていると思う人の割合	42.4% (R1)	47.5% (R7)	42.1% (R4)	男女参画・女性活躍推進室
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」との考え方に反対の人の割合	47.6% (R2)	59.8% (R7)	53.3% (R4)	男女参画・女性活躍推進室
県の審議会等委員への女性の登用率	37.3% (R1)	40～60% (R7)	36.5% (R4)	男女参画・女性活躍推進室
ステップハウスでの支援を希望する世帯への対応比率	100% (R1)	100% (R7)	100% (R4)	こども家庭課

子どもの人権

ココロねっこ運動登録団体数(累計)	5,953人 (H30)	6,303人 (R7)	6,260人 (R4)	こども未来課
保育所等待機児童数	70人 (R1)	0人 (R7)	0人 (R4)	こども未来課
県事業によるひとり親家庭の就職者数	59人 (R1)	100人 (R7)	52人 (R4)	こども家庭課
児童養護施設に入所する子どもの大学等進学率	38.3% (R1)	45% (R7)	36.6% (R4)	こども家庭課
児童虐待防止対策を担う市町職員の資質向上のための研修受講者数	25人 (H30・R1平均)	26人 (R7)	32人 (R4)	こども家庭課
携帯電話所持の児童・生徒のフィルタリング利用率	63% (R1)	80% (R7)	62% (R3)	こども未来課

高齢者の人権

地域包括ケアシステムの構築割合	85% (R1)	100% (R7)	98% (R3)	長寿社会課
認知サポーター、キャラバンメイト数(累計)	142,314人 (R1)	233,600人 (R7)	164,366人 (R4)	長寿社会課
消費者安全確保地域協議会の設置市町数	8市町 (R1)	21市町 (R7)	14市町 (R4)	食品安全・消費生活課

障害のある人の人権

数値目標名称	基準値 (年度)	目標値 (年度)	実績値 (年度)	所管課
相談のあった差別事案のうち、解決に至った事案の割合	100% (R2)	100% (R7)	100% (R4)	障害福祉課
障害福祉サービス事業所で福祉的就労をしている障害者の平均工賃月額	17,664円 (R1)	21,700円 (R7)	19,342円 (R4)	障害福祉課
障害者面接会就職者数	1開催中止 (R2)	50人 (毎年度)	58人 (R4)	雇用労働政策課
公立の幼・小・中・高等学校における個別の教育支援計画の作成率	93.6% (R1)	95%以上を維持 (R7)	98.0% (R4)	特別支援教育課
1 新型コロナウイルス感染症の影響によりR2開催中止				

部落差別(同和問題)

意識調査における部落差別の意識がないと思う人の割合	33.8% (R2)	40% (R7)	33.8% 2(R2)	人権・同和対策課
2 5年に一度の調査により、令和2年度の実績を記載				

外国人の人権

県民等が参加した多文化共生関係事業の開催件数	13回 (H30)	21回 (R7)	18回 (R4)	国際課
------------------------	--------------	-------------	-------------	-----

HIV感染者・ハンセン病元患者等の人権

エイズカウンセラー相談実施件数	11件 (R2)	12件 (毎年度)	10件 (R4)	感染症対策室
専門医を講師としたHIVも含めた性に関する研修会への教職員参加人数	248人 (R2)	250人 (毎年度)	145人 (R4)	体育保健課
ハンセン病療養所入所者作品展の来場者数	1,164人 (R1)	1,000人 (毎年度)	3開催中止 (R4)	国保・健康増進課
3 新型コロナウイルス感染症の影響によりR2～4と開催中止				

犯罪被害者等の人権

犯罪被害者等支援に関する広報・意識啓発活動の対象者数	74,400人 (R1)	75,000人以上 (毎年度)	75,252人 (R4)	交通・地域安全課
----------------------------	-----------------	--------------------	-----------------	----------

インターネットによる人権侵害

[再掲] 携帯電話所持の児童・生徒のフィルタリング利用率	63% (R1)	80% (R7)	62% (R3)	こども未来課
---------------------------------	-------------	-------------	-------------	--------

性的少数者の人権

性の多様性に関する研修等参加者のうち、理解し行動意欲を示した人の割合	- (-)	90% (R7)	96% (R4)	人権・同和対策課
------------------------------------	----------	-------------	-------------	----------

市町における基本計画策定状況

市町名	基本計画策定状況
長崎市	長崎市人権教育・啓発に関する基本計画 (H16.3月策定)
佐世保市	佐世保市人権教育・啓発基本計画 (H22.3月策定)
島原市	島原市人権教育・啓発基本指針 (H31.3月策定)
諫早市	諫早市人権教育・啓発基本指針 (H31.3月策定)
大村市	大村市人権教育・啓発基本指針 (H30.3月策定)
平戸市	平戸市人権教育・啓発基本計画 (H24.3月策定)
松浦市	松浦市人権教育・啓発基本計画 (H23.3月策定)
対馬市	対馬市人権教育・啓発基本指針 (H30.3月策定)
壱岐市	壱岐市人権教育・啓発基本計画 (H21.3月策定)
五島市	五島市人権教育・啓発基本指針 (H30.4月策定)
西海市	西海市人権教育・啓発基本計画 (H22.3月策定)
雲仙市	雲仙市人権教育・啓発基本指針 (H30.3月策定)
南島原市	南島原市人権教育・啓発基本指針 (H30.3月策定)
長与町	長与町人権教育・啓発基本指針 (H31.3月策定)
時津町	時津町人権教育・啓発基本指針 (H31.3月策定)
東彼杵町	東彼杵町人権教育・啓発基本指針 (H31.3月策定)
川棚町	川棚町人権教育・啓発基本指針 (H31.3月策定)
波佐見町	波佐見町人権教育・啓発基本指針 (H31.3月策定)
小値賀町	小値賀町人権教育・啓発基本指針 (H30.10月策定)
佐々町	佐々町人権教育・啓発基本指針 (H31.1月策定)
新上五島町	新上五島町人権教育・啓発基本計画 (H29.3月策定)

長崎県人権教育・啓発推進会議設置要綱

(目的)

第1条 本県の人権教育・啓発の推進に関し、関係部局相互の緊密な連携・協力を確保し、総合的かつ効果的に推進するため、長崎県人権教育・啓発推進会議(以下「推進会議」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 推進会議の所掌事務は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 長崎県人権教育・啓発基本計画の策定に関すること。
- (2) 長崎県人権教育・啓発基本計画の推進に関すること。

(組織)

第3条 推進会議は、議長、副議長及び会議委員をもって構成する。

- 2 議長は、副知事(県民生活環境部担当)をもって充てる。
- 3 副議長は、県民生活環境部長をもって充てる。
- 4 会議委員は、別表1に掲げる者をもって充てる。

(運営)

第4条 推進会議は、議長が必要に応じて招集し、これを主宰する。

- 2 副議長は、議長を補佐する。
- (幹事会及びワーキンググループ)

第5条 推進会議に幹事会を置き、推進会議の運営について必要な事項を処理する。

- 2 幹事会を構成する幹事は、別表2に掲げる者をもって充て、人権・同和対策課長を代表幹事とする。
- 3 代表幹事は、必要があると認めるときは幹事会を招集し、これを主宰する。
- 4 幹事会の下にワーキンググループを置き、推進会議の運営について必要な事項を処理する。
- 5 ワーキンググループは、別に定める者をもって充てる。

(事務局)

第6条 推進会議の庶務は、県民生活環境部人権・同和対策課が行う。

(補則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、推進会議の運営について必要な事項は、議長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成17年9月8日から施行する。
- 2 この要綱は、平成18年4月19日から施行する。
- 3 この要綱は、平成19年4月1日から施行する。
- 4 この要綱は、平成20年4月1日から施行する。
- 5 この要綱は、平成21年4月1日から施行する。
- 6 この要綱は、平成22年4月1日から施行する。
- 7 この要綱は、平成23年4月1日から施行する。
- 8 この要綱は、平成24年4月1日から施行する。
- 9 この要綱は、平成26年4月1日から施行する。
- 10 この要綱は、平成27年4月1日から施行する。
- 11 この要綱は、平成28年4月1日から施行する。
- 12 この要綱は、平成28年11月30日から施行する。
- 13 この要綱は、平成30年4月1日から施行する。
- 14 この要綱は、平成31年4月1日から施行する。
- 15 この要綱は、令和2年4月1日から施行する。
- 16 この要綱は、令和4年4月1日から施行する。
- 17 この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

別表1 (推進会議)

議 長 副 知 事 (県 民 生 活 環 境 部 担 当)
副 議 長 県 民 生 活 環 境 部 長

(第 3 条 第 4 項 関 係)

危 機 管 理 部 長	産 業 労 働 部 長
企 画 部 長	水 産 部 長
総 務 部 長	農 林 部 長
地 域 振 興 部 長	土 木 部 長
文 化 観 光 国 際 部 長	交 通 局 長
福 祉 保 健 部 長	教 育 部 長
こ ども 政 策 局 長	警 察 本 部 長

別表2 (幹事会)

代 表 幹 事 人 権 ・ 同 和 対 策 課 長

(第 5 条 第 2 項 関 係)

危 機 管 理 部 防 災 企 画 課 長	こ ども 政 策 局 こ ども 未 来 課 長
企 画 部 政 策 調 整 課 長	産 業 労 働 部 産 業 政 策 課 長
総 務 部 総 務 文 書 課 長	水 産 部 漁 政 課 長
地 域 振 興 部 地 域 づ くり 推 進 課 長	農 林 部 農 政 課 長
文 化 観 光 国 際 部 文 化 振 興 ・ 世 界 遺 産 課 長	土 木 部 監 理 課 長
県 民 生 活 環 境 部 県 民 生 活 環 境 課 長	交 通 局 管 理 部 長
県 民 生 活 環 境 部 人 権 ・ 同 和 対 策 課 長	教 育 庁 教 育 政 策 課 長
福 祉 保 健 部 福 祉 保 健 課 長	警 察 本 部 広 報 相 談 課 長

長崎県人権教育・啓発推進会議設置要綱第5条第5項に基づき、ワーキンググループメンバーを次のとおり定める。


記

- 1 別表のとおり幹事の属する課及び人権問題を推進する所管課（室）の職員で構成する。

別 表

ワーキンググループメンバー			
危機管理部	防 災 企 画 課 消 防 保 安 室	こども政策局	こども未来課 こども家庭課
企 画 部	政 策 調 整 課	産業労働部	産 業 政 策 課 雇 用 労 働 政 策 課
総 務 部	総 務 文 書 課 県 民 セ ン タ ー 学 事 振 興 課 新 行 政 推 進 室 ス マ ー ト 県 庁 推 進 課	水 産 部	漁 政 課
		農 林 部	農 政 課 農 業 経 営 課
地域振興部	地 域 づ くり 推 進 課	土 木 部	監 理 課
文化観光国際部	文 化 振 興 ・ 世 界 遺 産 課 国 際 課	人事委員会	職 員 課
		交 通 局	総 務 課
県民生活環境部	県 民 生 活 環 境 課 男 女 参 画 ・ 女 性 活 躍 推 進 室 人 権 ・ 同 和 対 策 課 交 通 ・ 地 域 安 全 課 食 品 安 全 ・ 消 費 生 活 課	教 育 庁	総 育 政 策 課 教 職 員 課 義 務 教 育 課 高 校 教 育 課 特 別 支 援 教 育 課 児 童 生 徒 支 援 課 生 涯 学 習 課 体 育 保 健 課
福祉保健部	福 祉 保 健 課 医 療 政 策 課 感 染 症 対 策 室 国 保 ・ 健 康 増 進 課 長 寿 社 会 課 障 害 福 祉 課 原 爆 被 爆 者 援 護 課	警 察 本 部	広 報 相 談 課

本報告書は、下記ホームページへも掲載しております。

[長崎県人権・同和対策課](#) [検索](#)  クリック

(<http://www.pref.nagasaki.jp/section/jinken/>)

長崎県県民生活環境部人権・同和対策課

〒850-0057 長崎市尾上町3番1号

TEL:095-826-2585 FAX:095-826-4874